



# ENVIRONMENTAL REPORT

セブン-イレブン・ジャパン  
環境報告書

# 2002



株式会社

## セブン-イレブン・ジャパン

〒105-0011 東京都港区芝公園4丁目1番4号

お問い合わせ先：環境推進部

TEL：(03) 3459-3704 (ダイヤルイン)

FAX：(03) 3438-3724

URL <http://www.sej.co.jp>

発行：2002年7月(次回発行は、2003年6月を予定しています)



© 2002 (株)セブン-イレブン・ジャパン

目次

ごあいさつ .....1

環境マネジメントシステム .....2

環境会計と環境効率 .....4

セブン-イレブンの事業活動および環境保全活動 .....6

商品における取り組み .....8

店舗建築設備における取り組み .....12

物流における取り組み .....16

廃棄物対策 .....20

グリーン購入 .....22

環境教育・コミュニケーション .....23

社会貢献活動 .....24

セブン-イレブンみどりの基金 .....28

「お客さま」とのコミュニケーション .....30

環境監査 .....31

おわりに .....33

資料編(別冊) 目次

1.事業概要(単体) .....1

2.セブン-イレブン環境規約 .....1

3.主な環境法令への対応状況 .....2

4.商品関連 .....3

5.店舗関連 .....4

6.物流関連 .....5

7.廃棄物とリサイクル関連 .....6

8.その他 .....7

9.セブン-イレブン環境年表 .....8

事業概要

名 称: 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

代 表 者: 代表取締役会長 鈴木 敏文  
代表取締役社長 山口 俊郎

設 立: 1973年11月20日

資 本 金: 172億円

チェーン全店売上高: 2兆1,140億1千3百万円

従 業 員 数: 4,105名

国 内 店 舗 数: 9,060店

事 業 概 要: 日本国内におけるフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業

親 会 社: (株)イトーヨーカ堂

連 結 子 会 社: SEVEN ELEVEN(HAWAII), INC., (株)セブンドリーム・ドットコム, (株)セブン・ミールサービス, (株)ユニオンリース

持分法適用関連会社: 7 Eleven, Inc., (株)アイワイバンク銀行、ほか6社

主な財務内容は資料編p.1に記載しています。また財務内容の詳細については、「<http://www.sej.co.jp>」をご覧ください。

対象範囲

本報告書は、(株)セブン-イレブン・ジャパン(単体)と加盟店の事業活動を中心に作成しています。ただし、コンビニエンスストア事業による環境負荷が「製造 配送 販売 消費」の各場面で発生することから、お取引先に協力頂いている対策についてもあわせて報告しています。

対象期間

2001年度(2001年3月1日~2002年2月28日までの1年間)

2001年度のデータについては年度表記していません。また、2002年3月以降で重要と思われる内容はあわせて記載しています。

編集方針

本報告書は、GRIガイドライン\*1を踏まえ、社会の持続可能性に関する報告として、環境面における取り組みのほか、社会面・経済面についても報告しています。多くの方に読んで頂きたいと考え、分かりやすい表現を心がけています。まだ不十分な点もございますが、今後更に進んだ報告ができるようにつとめていきます。

\*1)GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン:  
環境面だけでなく、社会及び経済面を含めた持続可能性に関する報告のガイドライン

ごあいさつ

持続可能な社会を目指して、我が国では、多岐にわたる「リサイクル法」や「グリーン購入法」などの法体系が整備されるとともに、官・民・学の協力の下、環境と経済の統合による循環型経済システムへの移行が進められています。お客さまの行動にも、グリーン購入や資源回収への協力など、環境配慮型のライフスタイルが表われてきています。

セブン-イレブンでは、コンビニエンスストア事業に関わる「製造 - 配送 - 販売 - 消費」の全段階の環境負荷を正しく把握し、その抑制につとめることが、経営における重要なリスクマネジメントであると考えています。

温暖化防止対策としては、節電装置の全店配備、断熱パネル工法の導入、配送車両の運行管理システムの導入などによって、エネルギー使用量の削減につとめています。廃棄物対策としては、店舗からの排出物の分別回収システム(エコ物流)や、デイリー工場から排出される食品廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。

また、昨年来BSE(狂牛病)に端を発した牛肉の擬装問題をはじめ、輸入農産物の残留農薬、また無認可の香料や添加物の使用など、消費者の信頼を裏切る事件が多発し、「食の安心・安全」をお届けする食品小売業として、その企業責任の重さを改めて痛感しております。

セブン-イレブンでは、お客さまにより安心・安全な商品をお届けするために、日本デリカフーズ協同組合や食品メーカー各社と協力して、昨年より合成着色料や保存料の排除の取り組みを進めております。

また、地域生活に密着したコンビニエンスストアとして、地域社会の一員としての社会的責任を果たしていきたいと考えています。

本報告書では、セブン-イレブンの環境への取り組みに関わる情報を消費者の皆さまに分かりやすく報告させて頂いております。

セブン-イレブンの環境保全活動や本報告書につきまして、皆さまの率直なご意見を賜るとともに、今後とも更なるご支援をお願い申し上げます。



株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
代表取締役会長

鈴木 敏文



株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
代表取締役社長

山口 俊郎

# 環境マネジメントシステム

私たちは、安全で良質な商品・サービスの提供や継続的な社会貢献を通じて、社会的な責任を果たしていくことを目指しています。環境対策についても「絶対の追求」を基本理念に、「製造 配送 販売 消費」に関わるトータルな環境問題に対して、加盟店やお取引先とともに取り組んでいきます。

## IYグループ\*1の一員として

セブン-イレブン、イトーヨーカ堂を中心としたIYグループの一員として、グループの経営方針の下に環境対策に取り組んでいます。

### IYグループ社是

- ・私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい
- ・私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい
- ・私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい

### IYグループスローガン

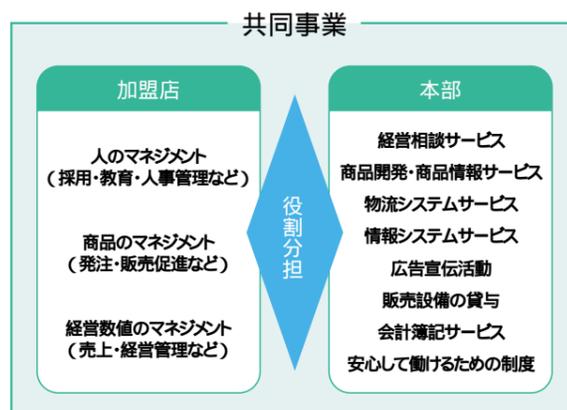
- ・変化への対応と基本の徹底

### IYグループサブスローガン(2002年度)

- ・過去の否定こそ、改革の第一歩

## セブン-イレブンのフランチャイズ・システムとは

セブン-イレブンのフランチャイズシステムは、「中小小売店の近代化・活性化」と「共存共栄」を基本理念とし、加盟店と本部(セブン-イレブン・ジャパン)が独立した対等の立場で、共同事業として取り組んでいます。本部は加盟店の経営をバックアップし、加盟店は店舗経営や販売に専念するよう役割分担を明確にしています。



## セブン-イレブン環境指針

セブン-イレブンはIYグループ社是に基づき、1994年に環境問題に関する基本方針として、「セブン-イレブン環境指針」を定めました。

### 1. 事業活動に対する責任

私たちは事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。

### 2. お客さまとの協力と情報公開

私たちはお客さまの声に耳を傾け、お客さまとともに環境保護につとめ、その活動の結果を監査し、文書化し、広くお客さまや社員に情報公開します。

### 3. 地域社会との協力・社会貢献

私たちは地域とともに環境について考え、環境分野の社会貢献活動を継続的に行い、企業市民としての役割を果たします。

### 4. 加盟店および社員の責任と自覚

私たちは、この環境指針にもとづき、企業や社会の中でそれぞれの立場で環境問題について考え、自分の役割を自覚して行動するようつとめます。

### 5. 環境目標の設定と見直し

私たちはこうした取り組みが年ごとに改善されるようにつとめ、環境に関連する法規制を遵守し、企業活動の分野ごとに自主的目標を定め、それを年ごとに見直します。

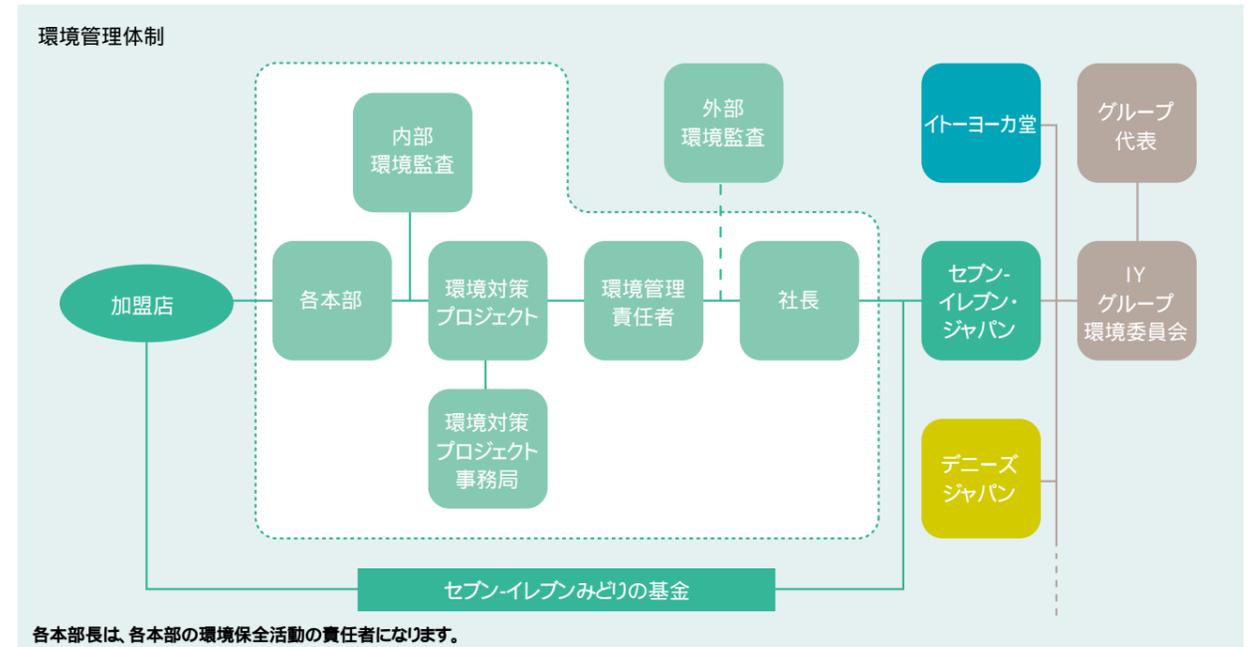
また、この環境指針にもとづき、事業活動などに関する規則として「セブン-イレブン環境規約」を定めています。環境規約は資料編p.1に記載しています。

\*1) IYグループ：イトーヨーカ堂、セブン-イレブン・ジャパン、デニーズをはじめ、62社からなるグループ

## セブン-イレブンの環境マネジメントシステム

IYグループでは、「IYグループ環境委員会」においてグループ全体の環境に対する理念の決定や、情報の共有化を行うとともに、共同して環境対策に取り組ん

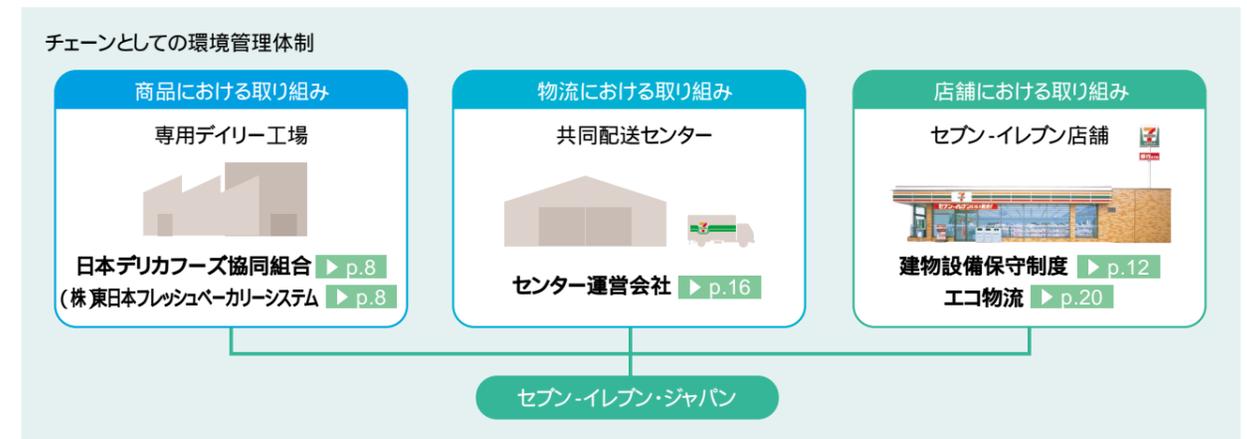
でいます。また、セブン-イレブンにおいては、各部横断の「環境対策プロジェクト」において環境方針を決定するとともに、各本部が具体的な環境対策を行っています。



## チェーンとしての環境マネジメント

セブン-イレブンは、商品の製造や配送・廃棄物処理など、コンビニエンスストア事業に関わる環境負荷に

ついて、お取引先と協力し環境マネジメントシステムを構築しています。



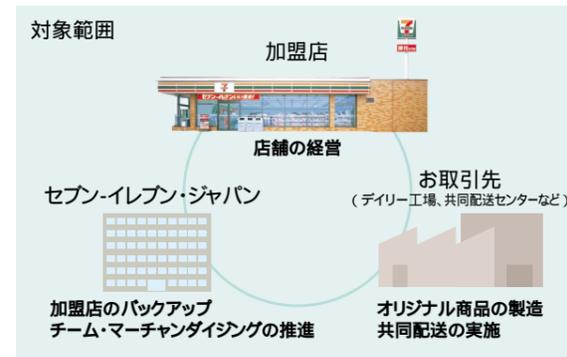
# 環境会計と環境効率

私たちは、環境負荷削減への取り組みとその効果を、一つひとつ客観的に確認することにより、その取り組みを正確に評価し、今後の事業活動に生かしていきます。また、環境負荷総量と事業規模や事業活動の付加価値との関係を把握することにより、効果的な環境対策につとめます。

## 環境会計

セブン-イレブンでは、本来の業務の見直しや効率化が、同時に環境負荷削減への取り組みであり、これらの取り組みの多くはお取引先と協力して行われています。このため、環境に関わるコストと効果を、通常の事業活動から明確に区分することは困難です。また、米飯や調理パンなどから「保存料」と「合成着色料」を排除した取り組みによるお客さまの安心感などを、数値的に表わすことも困難です。このため、環境負荷削減への取り組みとその効果を、数値に限らず定性的なものも含めて一つひとつ確認することにより、その取り組みを評価し、今後の事業活動に生かしていきたいと考えています。

対象期間：2001年度(2001年3月1日～2002年2月28日)  
 対象範囲：(株)セブン-イレブン・ジャパン(単体)、加盟店、デューリー工場・共同配送センターなどのお取引先を含めて考えています。  
 取り組みによる効果：リサイクルなど明確に物量データが把握できる対策については、数値データを記載しています。その他の対策については、効果を文章にて表現しています。  
 環境保全コスト：加盟店および本部の費用について明確に把握できるもののみ記載しています。



分類	環境負荷削減のための取り組み	取り組みによる効果	ページ	環境保全コスト
商品	米飯・調理パン・惣菜・調理類などから「保存料」と「合成着色料」を排除	「保存料」と「合成着色料」を排除することによりお客さまにより安心な商品を提供	p.9～11	原材料メーカー、デューリー工場など、多くの企業の方々の協力による
	容器包装リサイクル法の遵守	プラスチック製容器包装:3,189t、紙製容器包装:87tのリサイクル(財)日本容器包装リサイクル協会*1へ委託	資料編 p.3	340百万円
店舗	建築資材の共同配送への取り組み	内装材を混載配送することにより、従来34台程度かかっていた配送車両を2台に削減	p.13	現在、関東地区においてテスト中
	設備什器の共同配送への取り組み	設備什器22種類を共同配送することにより、従来8台かかっていた配送を1台に削減	p.13	従来の設備什器費用内で対応
	断熱パネル簡易梱包配送への取り組み	廃棄物となっていた緩衝紙・木枠など678m <sup>2</sup> を、簡易包装により114m <sup>2</sup> に削減	p.14	従来の建築費用内で対応
	断熱パネル工法の導入	断熱効果の安定および作業効率の向上	p.15	
物流	車載端末を利用した運行管理システムの導入	2000年度比で5.1%燃費が向上	p.17	
	天然ガス自動車の導入	天然ガス自動車を使用することにより、排気ガスによる環境負荷を低減	p.18	通常の車両費に含まれる
	アイドリングストップ可能なフローゾン車両の導入	アイドリングストップが可能となり、納品時の排気ガスの排出を削減	p.18	
	番重や折りたたみコンテナのリサイクルシステムの構築	不要となった番重や折りたたみコンテナをリサイクルし、廃棄物を削減	p.19	通常の配送管理費に含まれる
	低騒音台車の導入	配送にともなう騒音の抑制	p.19	
その他	セブン-イレブンみどりの基金への寄附	環境の美化・保全活動への支援	p.28～29	62百万円

\*1 (財)日本容器包装リサイクル協会：容器包装リサイクル法の主務大臣により指定された法人で、事業者の委託を受けてリサイクルを行っています

## 環境効率

小売業における環境負荷は、店舗規模や営業時間、配送頻度・距離などいろいろな条件により異なります。この条件の異なる環境負荷を、現状で把握できるデータを用いて客観的に表わす手段として、セブン-イレブンでは昨年より店舗に関わる環境負荷総量をCO<sub>2</sub>換算して公表しています。今年は更に環境対策の効率性を表わす手段として、環境負荷総量と事業規模や事業活動の付加価値との関係を、単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量を用いて公表します。

### CO<sub>2</sub>排出状況

2001年度のCO<sub>2</sub>排出量は、商品配送による排出量は減少しましたが、可燃ごみによる排出量が増加したため、売場面積1m<sup>2</sup>あたりで前年比100%、売上高1億円あたりでは104.4%と増加しています。2002年度は、環境対策を進めるとともに、売上の回復を目指します。

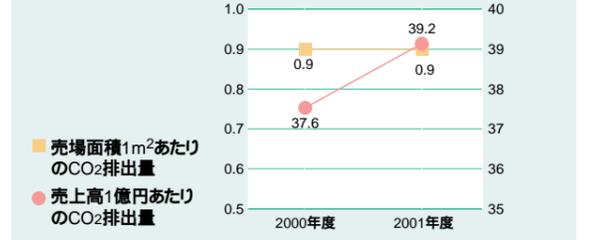
CO <sub>2</sub> の発生項目	CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )		
	2000年度	2001年度	前年比(%)
1 販売設備や空調等に使用する電気(資料編p.4参照)	53.2	53.2	100.0
2 商品配送に使用する軽油(本編p.17、資料編p.5参照)	10.3	9.9	96.1
3 オペレーション・フィールド・カウンセラー*1などの店舗訪問による燃料使用量(資料編p.7参照)	0.7	0.7	100.0
4 店舗からの可燃ごみの排出(資料編p.6参照)	28.2	30.6	108.5
1店舗合計年間CO <sub>2</sub> 排出量	92.4	94.4	102.2
1店舗平均売場面積(m <sup>2</sup> )	107.4	108.8	101.3
1m <sup>2</sup> あたりの年間CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	0.9	0.9	100.0
1店舗平均年間売上高(百万円)	246	241	
(全店舗平均日販X千円)	(675)	(661)	(97.9)
売上高1億円あたりのCO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> /億円)	37.6	39.2	104.4
1店舗平均年間売上高は、新店を含む全店舗平均日販より算出CO <sub>2</sub> 排出係数は、資料編p.7参照			

\*1)オペレーション・フィールド・カウンセラー：店舗経営指導員

1店舗あたりのCO<sub>2</sub>排出量構成比(%)



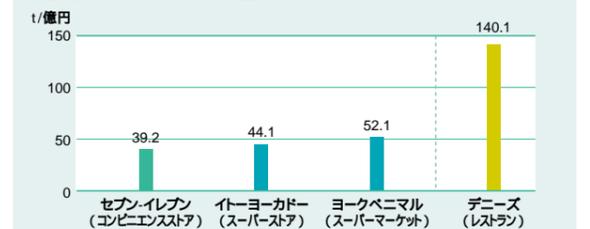
CO<sub>2</sub>排出状況



## IYグループ環境負荷統一指標

IYグループでは、情報を共有化するとともに、グループ全体での環境負荷削減に取り組んでいます。今回初めてデータ集計が可能な各社において、1億円あたりの年間CO<sub>2</sub>排出量を「環境負荷統一指標」として集計しました。この指標を利用することにより、業態の違いを考慮しながら、グループとして効率的な環境対策を検討しています。

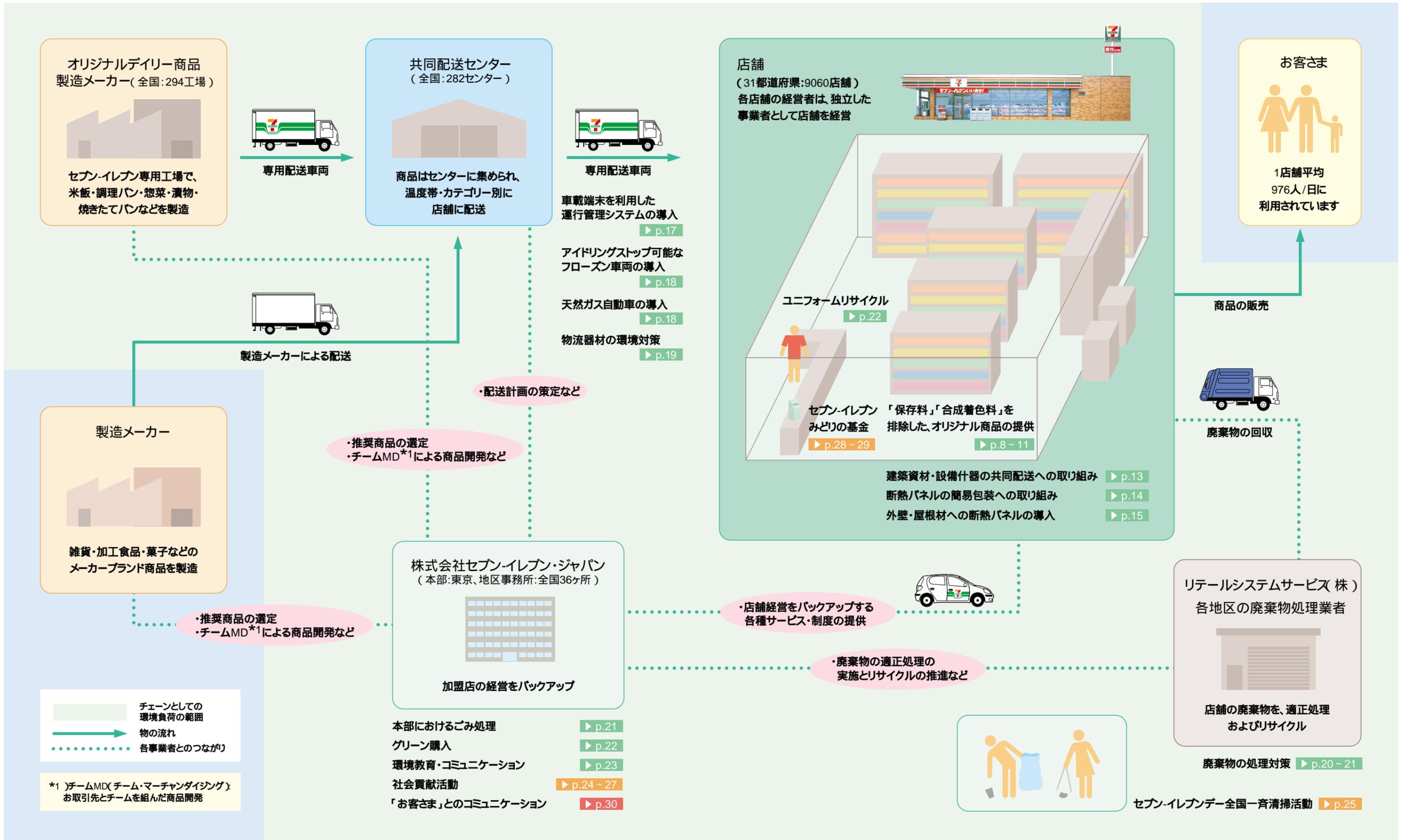
1億円あたりのCO<sub>2</sub>排出量



デニーズは、店内調理を行っているレストラン業態のため、小売を中心としたグループ各社とは、1億円あたりのCO<sub>2</sub>排出量は大きく異なります。

# セブン-イレブンの事業活動および環境保全活動

私たちは、「製造－配送－販売－消費」の事業活動全体から生じる環境負荷に対して、店舗やお取引先と協力し、環境保全活動につとめています。



# 商品における取り組み

食を提供する企業として、原材料・包装資材の調達から製造、販売までのトータルな安全性を追求し、お客さまにより安心でおいしい商品を提供します。また、環境に配慮した雑貨商品などの開発(資料編p.3参照)にもつとめ、適切に商品情報を公表していきます。

## 2001年度の主な実績

1. 「保存料」「合成着色料」を排除した商品の提供
2. 紙製容器の使用拡大(資料編p.3参照)

## 2002年度の主な目標

1. 「保存料」「合成着色料」を排除した商品カテゴリーの拡大
2. 米飯工場での無洗米利用拡大による水資源への負荷低減
3. 一年草などの非木材パルプを使用した容器の導入

## オリジナルデイリー商品<sup>\*1</sup>の管理体制

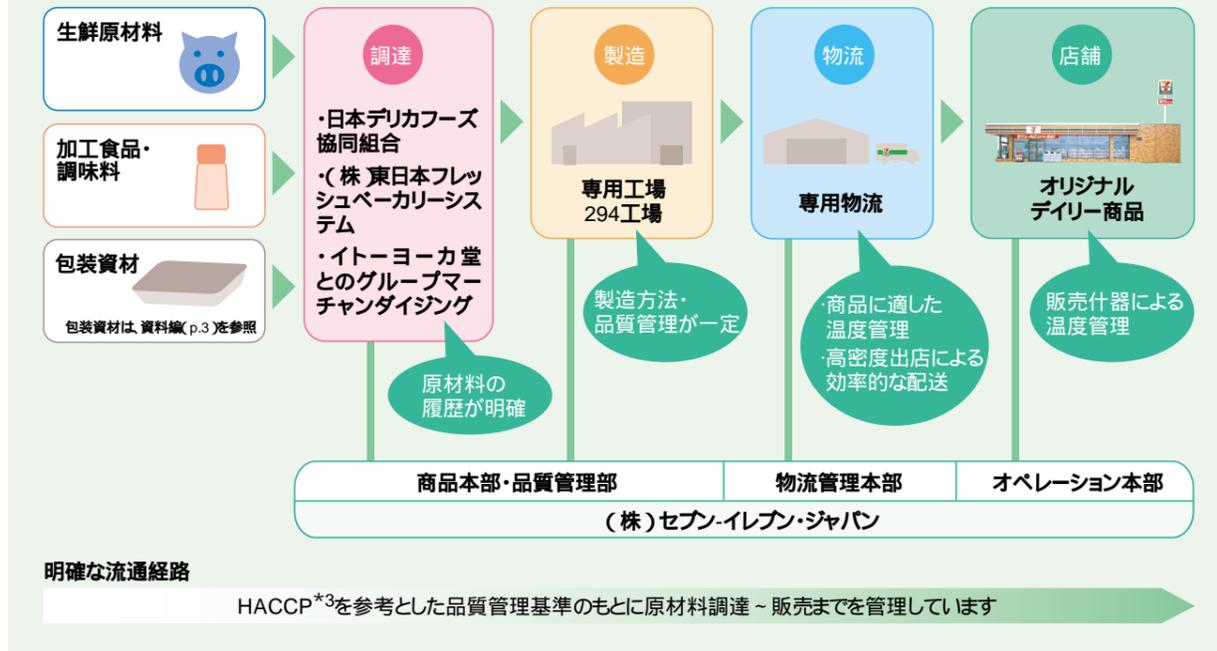
### 原材料の調達

オリジナルデイリー商品を製造する専用工場では、履歴が明確で品質のバラツキが少ない原材料の使用につとめています。

日本デリカフーズ協同組合や(株)東日本フレッシュベーカーリーシステムによる共同購入、イトーヨーカ堂とのグループマーチャндаイジング<sup>\*2</sup>による購入を中心に、

生産地・加工方法・配送方法・管理状況などが確認できる原材料の調達を行っています。また、地区アイテムとして、地域で調達している原材料についても、同様の確認を行うようつとめています。

### オリジナルデイリー商品の管理体制



日本デリカフーズ協同組合(NDF):

1979年に米飯メーカーを中心に結成され、現在は米飯・調理パン・惣菜・調理麺・漬物など、87社、248工場が参加しています。組合では、商品開発・品質管理・共同購入などを行うとともに、1998年に「環境対策プロジェクト会議」を発足し、環境問題に取り組んでいます。

(株)東日本フレッシュベーカーリーシステム:

焼きたてパン(セブン-イレブンのオリジナルパン)の中心組織として1994年に設立され、品質管理・商品開発などを行っています。焼きたてパンを製造している全国の12社、23工場はすべて、(株)東日本フレッシュベーカーリーシステムと提携し、商品開発・品質管理・共同購入・環境問題などに取り組んでいます。

\*1)オリジナルデイリー商品:米飯・調理パン・惣菜・漬物・焼きたてパンなど、セブン-イレブンオリジナルのデイリー商品  
\*2)グループマーチャндаイジング:1Yグループ企業と共同した取り組み  
\*3)HACCP:危害に結びつく可能性をすべて系統的にコントロールする品質管理の手法

## 「保存料」「合成着色料」排除の取り組み

なぜ「保存料」と「合成着色料」を排除したのか  
食品添加物<sup>\*1</sup>は、豆腐を固めるのに使用するにがりや中華麺のかんすいなどのように、食品の製造や加工には欠かせない添加物もあります。しかし、中には使用することに対して、お客さまが気にされているものもあります。セブン-イレブンでは、お客さまがもっとも気にされている「保存料」と「合成着色料」の完全排除を目標に掲げ、取り組みを行ってきました。2001年10月には、米飯・調理パン・惣菜・調理麺からの排除を完了しています。

この取り組みは、オリジナルデイリー商品の管理体制すべてに関わる問題であり、単に製造工程の見直しなど、工場だけの問題ではありません。報告書では、この取り組みの重要な点について紹介しています。

- 加工食品・調味料の取り組み
- 生鮮原材料の取り組み
- 専用工場での取り組み

焼きたてパンは、パン生地からイーストフードや乳化剤を排除する取り組みを進めるとともに、保存料などの見直しも検討しています。(資料編 p.3参照)

### 加工食品・調味料の取り組み

例えばハムサンドを作る場合、加工食品のハムや調味料などの原材料が必要になります。この原材料の中に「保存料」や「合成着色料」が入っている場合は、商品から保存料などを排除することはできません。このため、セブン-イレブンでは原材料メーカーに協力を頂き、「保存料」と「合成着色料」の見直しを行いました。

### 例)ハムサンド



### ハムの「保存料」「合成着色料」の見直し

	従来	変更
保存料	ソルビン酸 <sup>*2</sup>	酢酸ナトリウム <sup>*4</sup>
着色料	赤色102号・黄色4号 <sup>*3</sup>	クチナシ <sup>*5</sup>

原材料メーカーに協力を頂き、オリジナルデイリー商品の原材料である加工食品や調味料、お弁当などに添付している調味料のすべてから、「保存料」と「合成着色料」を排除することができました。

\*1)食品添加物:食品の保存性・品質・嗜好性を向上させる目的で食品に使用するもので、国が安全性などを確認した「指定添加物:338品目」と、長年使用されてきた実績が認められた天然添加物「既存添加物:489品目」があります  
\*2)ソルビン酸(保存料):細菌やかびなどの微生物の増殖を抑え、腐敗、変敗を防止  
\*3)赤色102号・黄色4号(合成着色料):色を良くすることにより、見た目のおいしさを改善  
\*4)酢酸ナトリウム:酸味料、pH調整剤、調味料等として使用  
\*5)クチナシ(天然着色料):クチナシの果実から抽出され、昔から家庭できんごんの着色に使用

生鮮原材料の取り組み

生鮮原材料自体には、「保存料」や「合成着色料」は使用されていません。しかし、商品の製造段階での「保存料」の使用に関しては、生鮮原材料の品質が影響します。セブン-イレブンでは、品質のパラツキによる影響をできるだけ抑えるために、1999年4月より海外から輸入される精肉に対しての取り組みを開始しました。これにより、精肉の管理基準と履歴を明確にするとともに、2000年8月までには全国7ヶ所に精肉プロセスセンターを稼働させ、品質のパラツキを抑えること

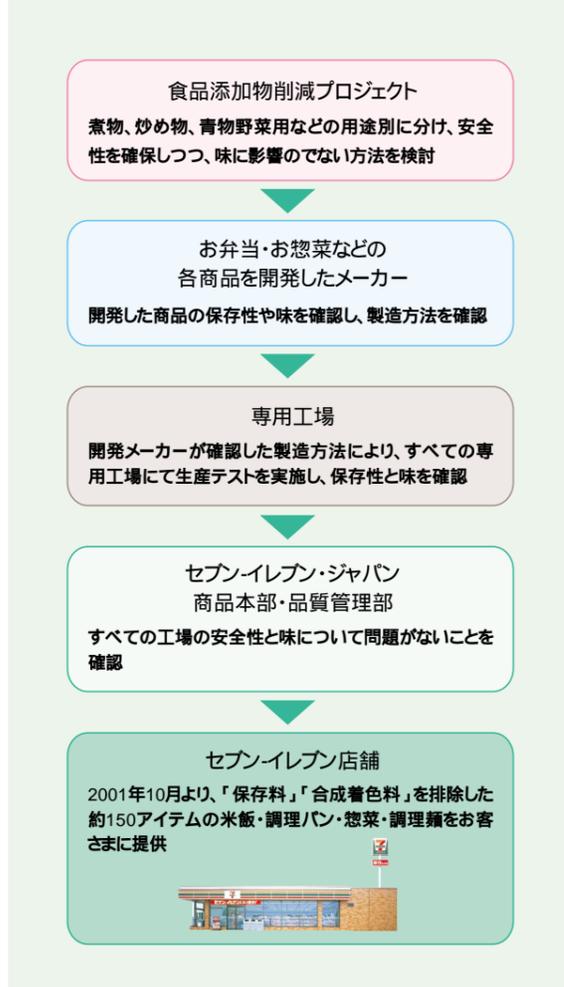
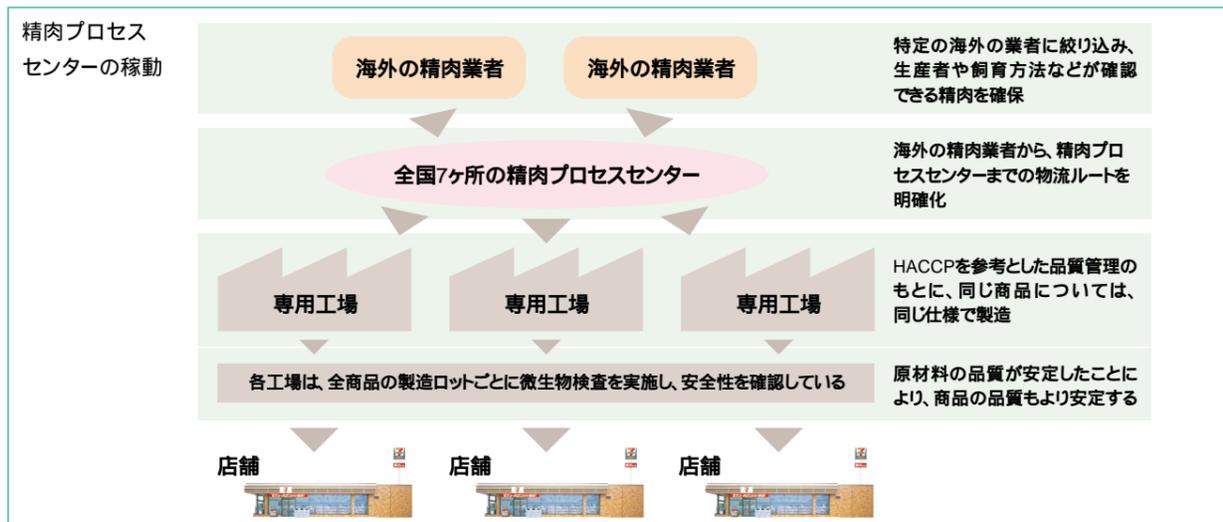
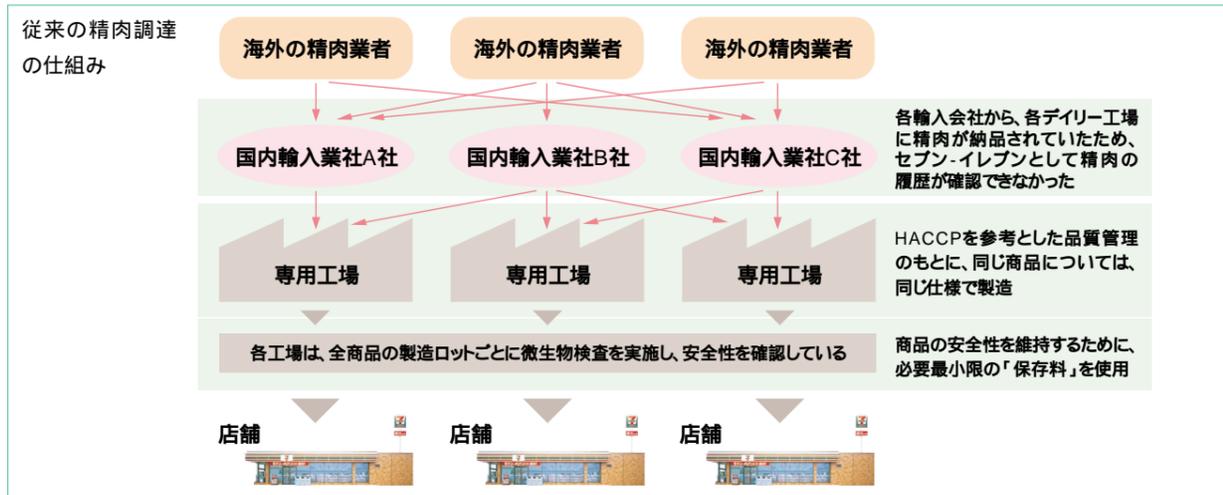
ができるようになりました。現在、鶏肉ではほぼ100%、牛肉で約85~90%をこの仕組みで調達しています。この仕組み以外で調達している精肉についても、同様の確認を行っています。また、輸入鮮魚や野菜、国産の生鮮原材料についても、管理基準と履歴を確認することにより、品質のパラツキを抑えることに取り組んでいます。

専用工場での取り組み

セブン-イレブンは、1998年に日本デリカフーズ協同組合と「食品添加物削減プロジェクト」を立ち上げ、食品添加物の使用削減に取り組んできました。さらに、2001年2月からはプロジェクトにおいて「保存料・合成着色料の完全排除」を目標に取り組みを開始しました。これは、オリジナルデリー商品をつくるすべての工場がセブン-イレブン専用工場であり、セブン-イレブンとお取引先が一丸となって取り組める体制だからこそ可能なことでした。

安心でおいしい商品の提供に向けて

「保存料」「合成着色料」を排除したオリジナルデリー商品は、原材料や製造工場での取り組みの成果ですが、この商品を適切な温度管理の下に配送し、販売することも大切なことです。原材料の調達から、製造、配送、販売に関わる一連の流れにトータルに対応したことにより、「保存料」「合成着色料」を排除した商品をお客さまに提供できるようになりました。これからも、まだ排除できていない商品への取り組みの拡大を進めるとともに、安心な商品の提供につとめます。



保存料の代替品：  
お弁当・おにぎり・サラダなどに使用していた「ポリリジン<sup>\*1</sup>」、赤飯に使用していた「しらこ<sup>\*2</sup>」などの保存料に代えて、自然界に広く分布している有機酸を使用。

合成着色料の代替品：  
化学的に合成された赤色102号、黄色4号の代わりに、天然系色素のカラメルやクチナシを使用。



「保存料」「合成着色料」を排除したオリジナルデリー商品

温度管理にご注意を!

ちょっとの間だからと、高温になる車の中や日の当たる場所に、お弁当・お惣菜などを置いていませんか。このような条件下では、温度上昇の影響で、食品の腐敗や食中毒等に結びつく恐れがあります。お弁当・惣菜などは、お買い上げ後は涼しい所に置き、なるべく早くお召し上がり下さいますようお願いいたします。特に夏場の保管にはご注意ください。

\*1)ポリリジン：放線菌の一種の培養液より製造。細菌・酵母の増殖を抑える  
\*2)しらこ：魚類のしらこより製造。食品の腐敗を防止

# 店舗建築設備における取り組み

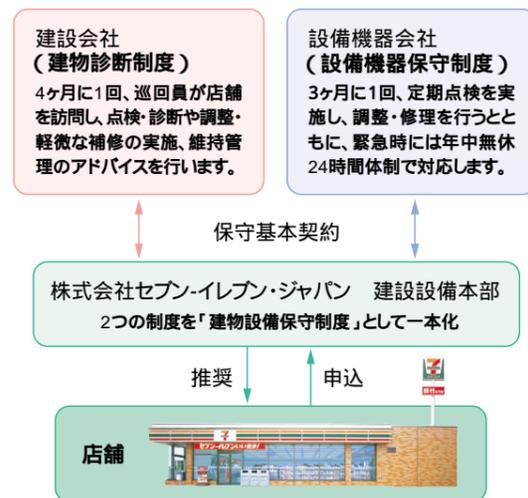
1店舗1店舗が「地域の便利なお店」として、お客さまに快適にご利用頂くことはもとより、電気・水の使用など日々の経営にともなう環境負荷の低減や、店舗の建築や解体にともなう環境負荷の低減にも取り組んでいます。

## 店舗建築設備の管理体制

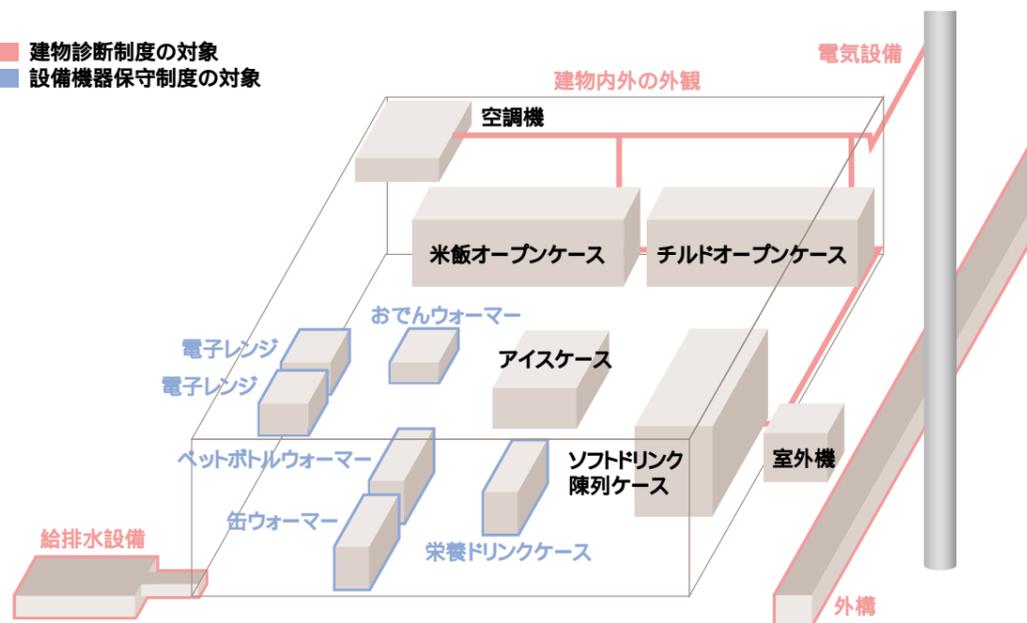
### 建物設備保守制度

省エネタイプの設備機器を導入しても、良好な状態で使用しなければ節電効果は期待できません。また、建物自体の管理状態も設備機器の稼働状況に大きく影響を及ぼします。更に、建物や設備機器などは、定期的にメンテナンスを行うことにより使用できる期間が長くなり、省資源につながります。

セブン-イレブンでは、店舗建物の点検・診断を行う「建物診断制度」を新たに設け、これまでの「設備機器保守制度」と一本化することにより、効率的な保守制度「建物設備保守制度」を構築し、2001年5月より加盟店に推奨を行いました。



■ 建物診断制度の対象  
■ 設備機器保守制度の対象



### 建築・解体における管理体制

店舗の建築や解体は、建物診断制度に参加して頂いている地区の推奨業者(建築業者)を中心に行っています。この推奨業者の協力を頂き、鉄骨DJ工法\*1や

パネル工法などを取り入れることで、作業効率の向上や廃棄物の削減を行い、建築にともなう環境負荷を低減しています。また、解体にともなう建築廃材なども、推奨業者と協力し適切に処理を行っています。

\*1):DJ工法 柱と梁を直接ボルトで接合する工法

## 2001年度の主な実績

1. 内装材の共同配送を実験的に実施
2. 2000年度より推進してきた断熱パネルの簡易包装配送の継続
3. 蛍光灯リサイクルを4,053店舗で実施(資料編p.7参照)

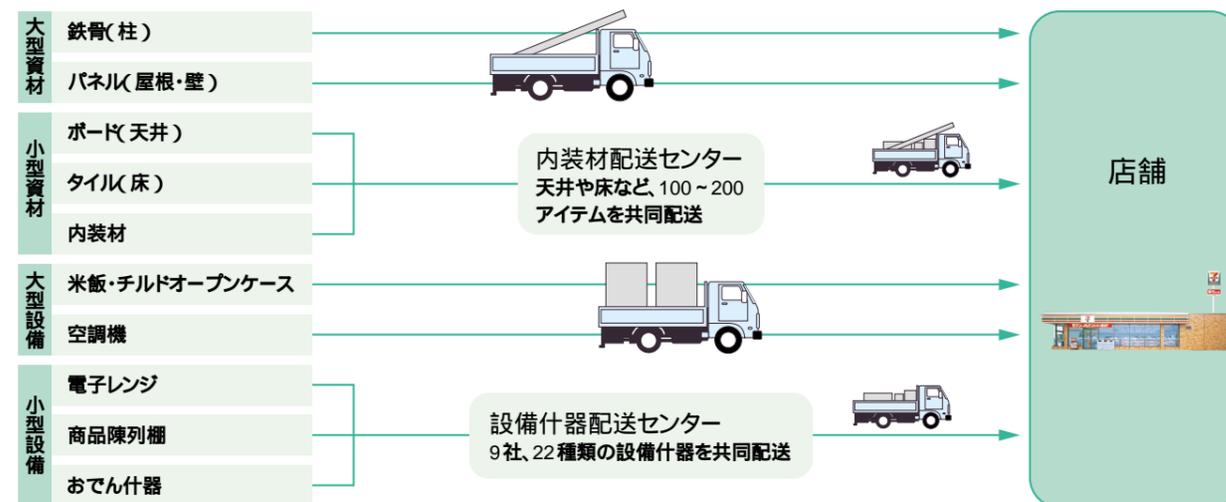
## 2002年度の主な目標

1. 内装材の共同配送の推進
2. 断熱パネルの回収、リサイクルシステムの構築を検討
3. 蛍光灯リサイクル参加店舗の拡大
4. 冷凍機にフロン以外の自然冷媒を検討

## 建築資材・設備什器の共同配送への取り組み

新しく店舗をつくるためには、建築資材や販売用の設備什器などが必要です。セブン-イレブンでは、これらの建築資材などについても効率的な配送につとめています。工場等から直接店舗へ配送した方が効率的な大型の建築資材や設備什器は個別に配送してい

ますが、小型の設備什器は配送センターに集めてから共同配送を行っています。また、内装材(床・壁など)についても、現在関東地区の一部で実験的に共同配送を行っています。



### 共同配送の状況

関東地区でテスト的に実施した内装材(床・壁・天井・照明など)の共同配送により、これまで1店舗あたり34台ほど必要であった配送車両が2台に削減できることが確認できました。現在、この結果などを考慮し、今後の展開を検討しています。(2001年度テスト店舗数:71店舗)



内装材の積載状況

小型設備什器(電子レンジ・雑誌陳列棚等)については1993年頃より共同配送を開始し、1998年3月からは9社22種類の設備什器と共同配送しています。これにより、1店舗あたり約8台必要としていた配送車両を1台に削減しています。今後も新たに導入する設備什器についても、共同配送していきたいと考えています。



設備什器の積載状況

## 断熱パネルの簡易梱包配送への取り組み

断熱パネルの導入を開始した1998年当時は、パネルに傷が付かないように厳重にシートや木材で梱包して配送していたため、梱包材が多量にごみとなっていました。そこで、2000年よりお取引先の協力を頂き、工場の出荷工程や配送トラックでの流通方法を見直し、簡易梱包に変更しました。

その結果、保護用発泡スチロールや木版、鉄板などが不要となり、またパネル間の緩衝紙を大幅に削減することにより、ごみの廃棄量を削減することができました。

### 保護用の発泡スチロールなどの撤廃

断熱パネルがセブン-イレブン仕様で、工場から店舗までの配送ルートが明確なため、この配送に最低限必要な梱包形態に変更しました。この結果、保護用発泡スチロールやパネルに敷いていた木板や鉄板などを撤廃することができました。

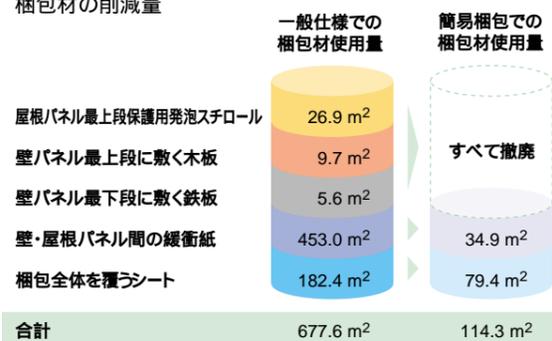


一般仕様での梱包



簡易梱包

### 梱包材の削減量



### パネル間の緩衝紙の削減

従来は配送中にパネルが傷付かないように、パネル全体に緩衝紙を使用していましたが、工場での製造工程を見直すことにより、緩衝紙の使用を約1/13に削減しました。



一般仕様での緩衝紙の使用状況



簡易梱包での緩衝紙の使用状況

## 外壁・屋根材への断熱パネルの導入

店舗を快適な温度に保つためには、建物の断熱性と気密性が重要です。セブン-イレブンでは、1998年より外壁・屋根材に断熱効果が高い断熱パネル工法の導入を開始しました。断熱パネル工法は、断熱性と気密性に優れているほか、一般工法に比べて資材の配送や建築作業にともなう環境負荷を削減できると考えています。

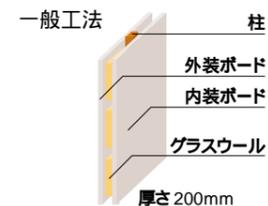
2001年度は、355店舗(累計918店舗)が、この工法で建築されました。今後も、特別な条件の店舗(ビル下など)を除き、この工法で店舗を建築していきます。

### 一般工法

- ・作業者の技量の影響を受けやすく、断熱効果が不安定。
- ・断熱パネル工法と比較して、色々な資材が必要で作業工程が多い。



一般工法の店舗

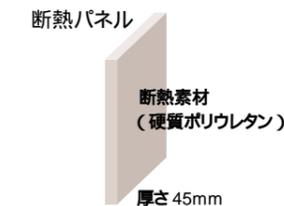


### 断熱パネル工法

- ・作業者の技量の影響を受けにくく、断熱効果が安定。
- ・資材の配送や建築作業が効率的。



断熱パネル工法の店舗



### 部屋の温度を変える前に!

エアコンの冷房温度を1度高く、暖房温度を1度低くするだけで、年間約31kgもCO<sub>2</sub>発生を削減できます。1くらいなら、窓を開けて風通しを良くしたり、上着を1枚着るなどの工夫をすることで対応できるのではないのでしょうか。この一人ひとりのちょっとした行動が、地球温暖化を防止します。身の回りのできることから、取り組みましょう。(CO<sub>2</sub>削減量のデータは、政府広報より)

# 物流における取り組み

お客さまに安心でおいしい商品をお届けするために、それぞれの商品に適した条件で配送を行うとともに、合理的な物流のあり方を追求し、積載効率の向上や配送時間・距離の短縮など、配送にともなう環境負荷の低減につとめます。

## 物流の管理体制

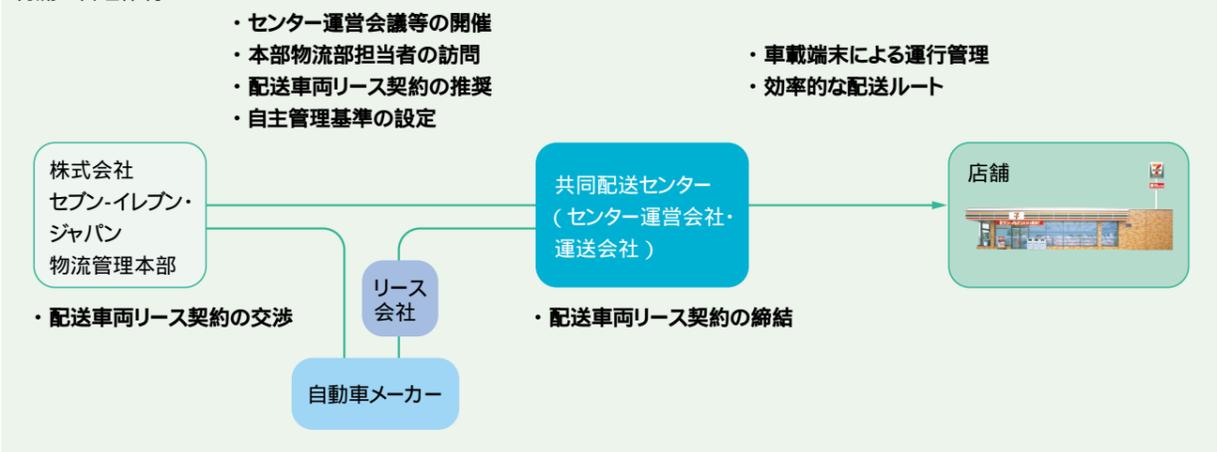
### 共同配送センター

セブン イレブンは、異なるメーカーの商品を温度帯またはカテゴリーごとに共同配送センターに集めて、専用配送車両で店舗に共同配送しています。共同配送センターは、出店に合わせた合理的な配置を行い、効率的な配送ルートを組みんでいます。また、出店はドミナント出店(高密度集中出店)を行うことにより、配送時間・配送距離の短縮につとめています。

この共同配送センターとは、定期的に会議を行うとともに、本部物流部の担当者が定期的に訪問し、配送に関わる各種問題に対応しています。

会議名	回数/年	内容
センター運営会議	2	環境対策を含む配送に対する方針や問題点を検討
配送管理者研修	2	安全運行についての啓蒙活動
地域防災会議	2	大雨・台風・大雪などの災害時対応

### 物流の管理体制



### 専用配送車両

専用配送車両は、常に最新の排出ガス規制に対応した車両を、セブン-イレブンが自動車メーカーと交渉し、「配送車両リース契約」として運送会社に推奨しています。

また、配送車両は、整備不良による故障や環境負荷発生を防止するために、運営会社とともに自主管理基準を設け管理しています。この自主管理基準に基づく事前予防整備点検も、「配送車両リース契約」に組み込まれています。

### 自主管理基準(例: 米飯配送車両)

- ・使用年数：6年以内
- ・使用距離：50万km以内
- ・事前予防整備点検：毎月実施

専用配送車両の排出ガス規制への対応状況(%)



主な排出ガス規制値の推移

	CO 一酸化炭素	HC 炭化水素	NOx 窒素酸化物	PM 粒子状物質
1994年規制	7.40	2.90	6.00	0.70
1998年規制	7.40	2.90	4.50	0.25

上記規制値は、車両総重量2.5t超の車のもので  
測定方法：ディーゼル13モード運転で単位はg/kWh

車両性能の向上により、2001年に一部基準の見直しを実施

## 2001年度の主な実績

1. 運行管理システム導入による燃費の改善
2. アイドリングストップ可能なフローゾン車両を29台導入(累計35台)
3. 天然ガス自動車を40台導入(累計114台)

## 2002年度の主な目標

1. 運行管理システムによる燃費改善効果の向上
2. 共同配送配送員ユニフォームのリサイクルシステムの構築
3. アイドリングストップ可能なフローゾン車両80台導入
4. 天然ガス自動車の導入推進

## 車載端末を利用した運行管理システムの導入

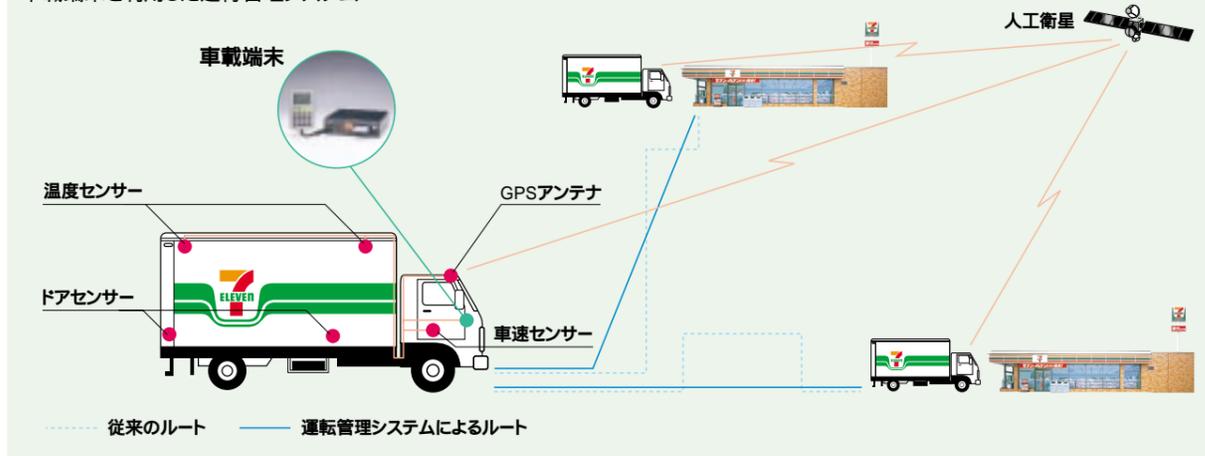
最新の排出ガス規制に対応した車両を導入しても、急発進や急加速、空ぶかし、猛スピードで走っている、環境負荷は低減されません。そこで、専用配送車両の運行管理を見直すために、2001年6月までに全車両に車載端末を搭載しました。

車載端末を利用した運行管理システムは、「運行状況管理システム」と「安全運転管理システム」から成り立

っており、客観的なデータに基づき、運転者別に運行状況を管理しています。

また、このシステムには温度センサーやドアセンサーも搭載しており、配送商品の品質維持にも効果があると考えています。

### 車載端末を利用した運行管理システム



### 運行状況管理システム

店舗間の距離や納品時間などの配送実績が、配送日報として出力されます。このデータに基づき配送コースなどを見直すことにより、無駄な走行をなくし、燃料消費量を抑制しています。

### 安全運転管理システム

走行速度などの運転状況が、安全運転指導表として運転者別に出力されます。このデータに基づき、運転者別に運転状況を管理指導することにより、急発進などが少なくなり、燃料消費量を抑制しています。

## 改善効果

車載端末運行管理システムの導入により、燃費は6.18km/Lと前年同時期に比べ5.1%改善しました。

燃費の比較



## 専用配送車両に対する環境対策

### フローズン配送車両のアイドリングストップ

専用配送車両には、1997年11月より「アイドリングストップ」ステッカーを添付し、アイドリングストップを徹底してきました。しかし、従来のフローズン配送車両は冷凍機を作動させる必要から、アイドリングストップができませんでした。

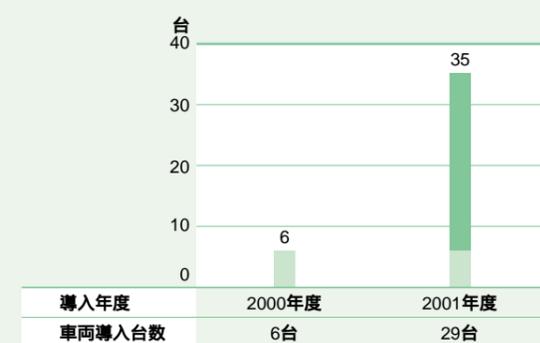
そこで、自動車メーカーに協力を頂き、2000年10月より納品時にエンジン停止が可能なフローズン車両を6台テスト導入し、導入効果や商品への影響を確認してきました。その結果、燃料消費量の低減効果や商品の品質に影響がないことが確認できたので、2001年6月より本格導入を開始しています。



アイドリングストップ可能なフローズン車両

通常のフローズン車両と異なり、大型のバッテリーを搭載することにより、エンジン停止時も冷凍機を作動させて温度を維持しています。

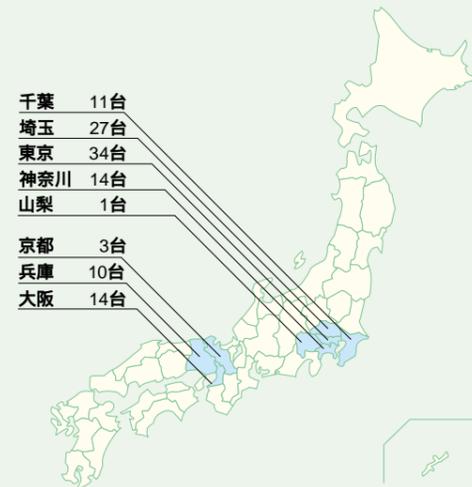
アイドリングストップ可能なフローズン車両の導入台数



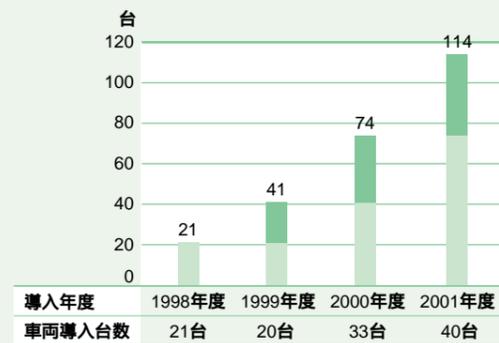
### 天然ガス自動車の導入拡大

セブン-イレブンでは、1998年より天然ガス自動車を導入しています。天然ガス自動車は、ディーゼル車と比較し光化学スモッグや酸性雨の原因となる窒素酸化物(NOx)、一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)の排出が少なく、硫黄酸化物(SOx)は全く排出しません。2001年度は、40台を導入し、新地区の京都府・山梨県を加え8都道府県で114台の導入となりました。2002年度も既存地区での導入拡大と、未導入地区への導入を進めていきます。

天然ガス自動車の地域別配備状況



天然ガス自動車台数



## 物流器材の環境対策

### 統一番重(プラスチック製配送用コンテナ)

米飯や惣菜などの商品を共同配送センターから店舗へ運ぶ番重は、積載効率とリサイクルを考えて1993年より統一番重に変更しています。統一番重は、5年間の使用または破損した場合は回収され、番重原料の一部として原料化されています。2002年2月末時点で約210万枚の番重が使用され、2001年度は35万枚の番重が回収されました。



統一番重

### 統一折りたたみコンテナ

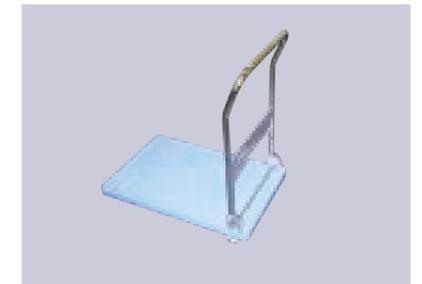
加工食品や酒類などの商品を共同配送センターから店舗へ運ぶ折りたたみコンテナも、積載効率とリサイクルを考えて1999年より統一折りたたみコンテナに変更しています。折りたたみコンテナも使用期間の終了および破損した物を回収し、再生原料化リサイクルを行う予定です。1999年より、酒類・加工食品の共同センターで導入を開始し、2001年からは雑貨の共同センターでも導入を開始しました。現在、全センターでの交換が終了し、約15万7千個が使用されています。



統一折りたたみコンテナ

### 低騒音台車

台車から生じる騒音は、納品時の大きな問題でした。そこで、1995年より試験的に低騒音台車を導入し、消音の効果を確認してきました。この結果、効果が確認できたため1999年4月より全配送センターで入れ替えを開始し、同年8月末迄には交換を完了しました。現在、全国で3,200台の低騒音台車が使用されています。(北海道地域は、冬季気候条件の違いにより台車仕様異なるため除外)



低騒音台車

## アイドリングストップを!

車のアイドリングを、1日5分ストップするだけで、年間約39kgものCO<sub>2</sub>を削減できます。ちょっと人を待つ間だけと思っても、5分などすぐになっちゃいます。運転しない時や車を離れる場合は、必ずエンジンを止めましょう。このちょっとした行動が、地球温暖化を防止します。身の回りのことから、取り組みましょう。(CO<sub>2</sub>削減量のデータは、政府広報より)

# 廃棄物対策

廃棄物処理法などの法規制を遵守し、適正で効率的な処理やリサイクルを推進するとともに、一人ひとりが身近なごみの発生抑制や分別の徹底などに取り組みます。

## 2001年度の主な実績

1. エコ物流推進協議会および分科会の設置

## 2002年度の主な目標

1. エコ物流推進協議会・分科会の推進
2. エコ物流推奨地区の拡大
3. ごみ分別マニュアルの作成

## 廃棄物の処理体制

店舗から排出される廃棄物は、事業系一般廃棄物のため各店舗に処理責任が発生します。しかし、ごみの適正処理の確認や廃棄物の減量化・再資源化を進めるためには、各店舗ごとの対応では限界があります。そこで、セブン-イレブンでは1994年9月より東京23区を皮切りに、廃棄物の一括処理システムであるエコ物流を加盟店に推奨しています。

エコ物流は、全国で5,918店舗(推奨店舗の82.8%)が加入しています。未推奨地区では、現在エコ物流の構築を進めています。

エコ物流の展開状況



## エコ物流推進協議会

廃棄物を効率的に処理し、またリサイクルを進めるためには、まだ解決しなければならないさまざまな問題が残されています。この問題を解決するためにセブン-イレブンでは、廃棄物処理業者に協力を頂き、2002年2月から「エコ物流推進協議会」を設け、対応方法を検討しています。特に大きな課題については、分科会を設け検討しています。



エコ物流社長会

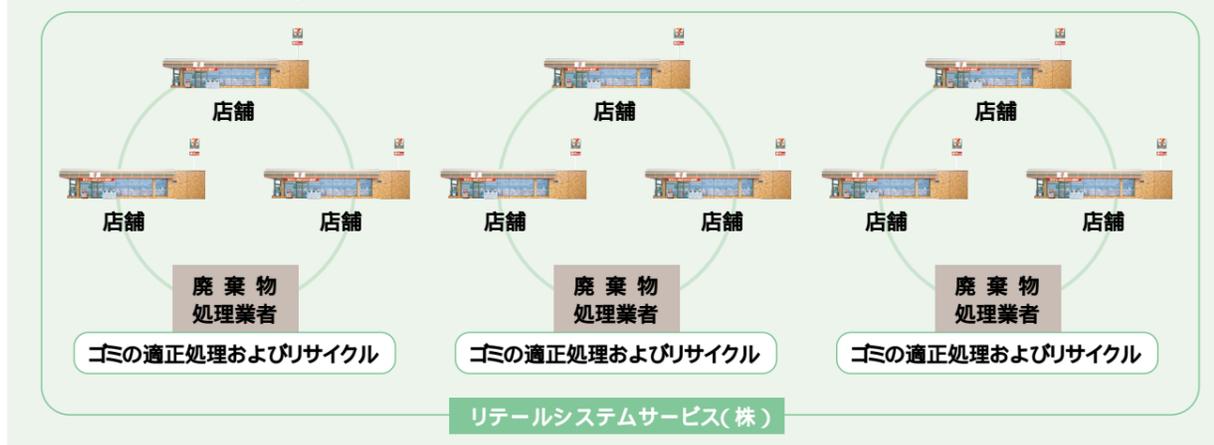
## 本部におけるごみ処理

セブン-イレブンでは、本部ビルでの廃棄物については、IYグループ各社と協力し、ごみの細分別化を徹底することによりリサイクルを推進し、ごみの削減につとめています。また、全国の地区事務所もエコ物流展開地区では、エコ物流でごみを回収しています。



本部ビルでのごみの分別状況

エコ物流(廃棄物処理システム)

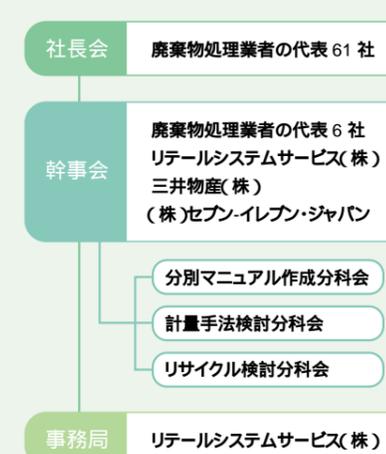


リテールシステムサービス(株):

店舗からの廃棄物は事業系一般廃棄物のため、各自自治体内での処理が原則となっています。このため、エコ物流では各地区の廃棄物処理業者に廃棄物の適

正処理とリサイクルを委託しています。リテールシステムサービス(株)は、このエコ物流全体のコーディネーターと、新たなリサイクル方法の検討などを行っています。

エコ物流推進協議会組織図



ごみの分別、排出量の計量、リサイクルについては、推進協議会における大きな課題として分科会を設置し、対応方法を検討しています。

本部ビルでの分別状況

- |                  |          |           |
|------------------|----------|-----------|
| ① 白色紙・OA用紙・コピー用紙 | ⑥ 機密文書   | ⑫ 発泡スチロール |
| ② 新聞紙・チラシ        | ⑦ びん     | ⑬ スプレー缶   |
| ③ 雑誌・週刊誌         | ⑧ 缶      | ⑭ 陶器・ガラス片 |
| ④ ダンボール          | ⑨ ペットボトル | ⑮ トナー     |
| ⑤ シュレッダーダスト      | ⑩ 乾電池    | ⑯ 可燃ごみ    |
|                  | ⑪ 生ごみ    | ⑰ 不燃ごみ    |

## ごみの分別徹底を!

一人が1日に排出するごみの量は約1.1kg。ごみの分別を徹底しリサイクルを推進することで、ごみとなる物を一人1日100g削減すると、日本全体では一日で約12,600tもごみを減らすことができます。一人ひとりが面倒がらずにごみの分別を徹底し、ごみを減らすことが大切です。ごみの分別に取り組みましょう。(厚生労働省 平成9年度データ)

# グリーン購入

物品を購入する際には、まずその必要性を十分に検討し無駄な購入を抑えとともに、品質や価格だけでなく環境にも配慮し、環境負荷ができるだけ小さいものを選んで購入するグリーン購入につとめています。

## 2001年度の主な実績

1. グリーン購入ガイドラインの見直し

### グリーン購入の考え方

セブン-イレブン、商品開発・店舗の建築設備・物流などのコンビニエンスストア事業に関わるすべての分野において、関連する企業の方々と協力し環境に配慮した調達につとめています。2001年度は本部のオフィス業務においても、グリーン購入の考え方を明確にしました。

#### グリーン購入に対する考え方

- ・無駄な購入をしない。
- ・「エコマーク商品認定基準」を参考に、これに準じた商品を導入

#### ユニフォームについて

店舗で使用するユニフォームは、店舗の増加とともに年々増えています。セブン-イレブンでは、着古してごみとなっていたユニフォームをリサイクルするために、リサイクル業者である(株)エコログ・リサイクリング・ジャパンに協力を頂き、リサイクルシステムを構築しました。2000年11月末からは、リサイクルのためにユニフォームの素材を変更し、2001年11月からはユニフォームの回収を開始しています。回収されたユニフォームは、ボタン・ファスナー・芯地などにリサイクルされています。



「エコログ」商品ロゴマーク(株)エコログ・リサイクリング・ジャパンの品質基準を満たしたエコログ商品は100%リサイクルされることが保証されています。



## 2002年度の主な目標

1. グリーン購入ガイドラインに対応した購入の強化

#### IYグループグリーン購入ガイドライン策定会議

リサイクル商品については、廃棄物を減らし資源を節約するから環境に良いとする考えもあれば、再生するために多量のエネルギーを消費するから環境に悪いとする考えもあります。このように環境問題にはさまざまな側面があるため、事務用品を調達する場合に何を基準にすべきか明確な判断を示してはいただけません。これまででも購買時に外部基準(エコマークなど)を参考としてきましたが、改めてIYグループでのガイドライン策定を検討するため、2002年2月に「IYグループグリーン購入ガイドライン策定会議」を開催しました。会議にはIYグループ各社が参加し、外部よりグリーン購入ネットワーク<sup>\*1</sup>・(財)日本環境協会<sup>\*2</sup>・(株)中央サステナビリティ研究所<sup>\*3</sup>を招き、ガイドライン策定について検討しました。その結果、IYグループでは、「エコマーク商品認定基準」を参考に、これに準じた商品を積極的に導入することをグリーン購入とし、セブン-イレブンでも本部全体で取り組んでいくこととしました。



IYグループグリーン購入ガイドライン策定会議

- \*1) グリーン購入ネットワーク(GPN): グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者の緩やかなネットワーク
- \*2) (財)日本環境協会: 1989年よりエコマーク事業を実施し、事業者から申請された環境保全に役立つ商品に対して「エコマーク」を認定
- \*3) (株)中央サステナビリティ研究所: 中央青山監査法人グループの企業で、環境経営をサポート

# 環境教育・コミュニケーション

環境保全活動や社会貢献活動は、一人ひとりが身近なことから取り組むことが大切であると考えています。そのためには、なぜ環境保全活動を行う必要があるのか、一人ひとりが理解する必要があると考え、環境教育に取り組んでいます。

## 2001年度の主な実績

1. 「セブン-イレブンファミリー」誌に「環境よもやま話」コーナーを設置
2. 商品展示会での啓蒙活動
3. IYグループ環境委員会で「環境教育」の勉強会を実施

### 環境教育・啓蒙体制

環境教育は、オーナーさまに加盟時に受けて頂くトレーニングや、新入社員のトレーニング、オペレーション・フィールド・カウンセラーになる時のトレーニングなど、各段階で実施しています。また、環境意識の啓蒙には日々の対応が必要と考え、情報発信にもつとめています。

トレーニング名	内容
オーナートレーニング	加盟されるオーナーさまに対して、身近な環境対策の必要性を認識して頂いている。店舗研修時には店舗近隣清掃も実施。
新入社員トレーニング	セブン-イレブンの環境対策の全般についての講義と、研修所近隣の早朝清掃活動を実施。
FCトレーニング	環境報告書を利用し、環境対策の必要性を啓蒙。オペレーション・フィールド・カウンセラーに必要な環境法令等について、教育を実施。

### ボランティア体験活動

環境意識の啓蒙には、実際に体験することが大切であると考えています。セブン-イレブンでは、社員のボランティア体験活動として、「富士山クリーン大作戦」を行っています。5回目となる2001年は、社員約100名が参加し、青木ヶ原樹海の県道沿いを清掃しました。



富士山クリーン大作戦

## 2002年度の主な目標

1. 「セブン-イレブンファミリー」誌や商品展示会のコーナーでの環境情報の発信の継続
2. IYグループとしての環境啓蒙活動を実施

### 「セブン-イレブンファミリー」誌

加盟店と社員に対して隔月で発行している「セブン-イレブンファミリー」誌には、1991年より「環境通信」コーナーを設けて情報を発信してきました。2002年1月号からは更に「環境よもやま話」のコーナーを設け、店舗に関わる問題を中心に環境情報を発信しています。



2002年1月号では、「容器包装リサイクル法」についてご案内しています。日々お客さまに提供しているレジ袋などが、法の対象となっていることを説明し、無駄のない対応を呼びかけています。

### 商品展示会

セブン-イレブンでは、毎年春と秋の年2回商品展示会を実施しています。商品展示会とは、加盟店のオーナーさまや従業員の学習の場として、主に商品関連の情報を提供しており、その中でセブン-イレブンの環境対策に関しても情報発信しています。



2001年秋季商品展示会

2001年度春期商品展示会では「容器包装リサイクル法」を、秋期商品展示会では「蛍光灯リサイクル」をテーマに説明しています。

# 社会貢献活動

私たちは地域社会の一員として、「地域の便利なお店」としてお客さまにご利用頂くだけでなく、1店1店が地域生活の拠点として、誠意をもって社会的責任を果たしていきたいと考えています。

## 社会的責任

### 未成年者への酒・たばこの販売防止

未成年者の飲酒・喫煙は身体の発育に悪影響を及ぼすだけでなく、どんな事故に結び付くか分かりません。セブン-イレブンでは、未成年者に対してお酒・たばこを売らないように取り組んでいます。

### 店舗での対応

店舗では、未成年者への注意を促すPOPや店内放送を行うとともに、20歳未満と思われるお客さまの場合、年齢確認をさせて頂き、誤って販売することがないように対応をしています。また、未成年者が酒類を清涼飲料と間違えて購入しないよう、酒類と清涼飲料の陳列棚を分けています。



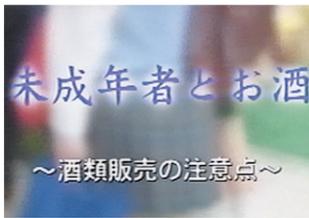
未成年者への酒・たばこの販売防止

### オーナートレーニング

セブン-イレブンでは、新規加盟されるオーナーさまで酒類販売免許を持つ方に対しては、オーナートレーニング時に酒類販売業としての責任を認識して頂くための講義や教育用ビデオ(未成年者とお酒)の放映などにより未成年者の飲酒防止についての教育を実施しています。また、新規で酒類販売免許を取得した加盟店には、教育用ビデオや小冊子(酒類販売の手引き)などを配布し、教育を行っています。



酒類販売の手引き

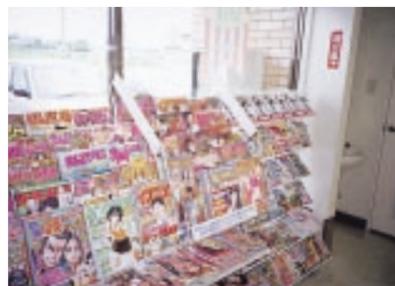


教育用ビデオ

### 青少年への成人誌の販売防止

青少年の健全な育成のために、成人誌については区分陳列を徹底し、青少年の方が購入することがないように対応しています。

発売される雑誌の種類や部数は、日によって異なるためお客さまにはっきりと見えるような区分陳列を徹底することに苦勞していました。このため、2001年9月に全店舗に移動可能な新型の仕切り板を導入し、区分陳列を徹底しています。



成人誌の区別陳列状況

### セーフティステーション

地域の人々にとって便利で安心して生活するための拠り所として、セブン-イレブンでは「子供110番」「犯罪連絡所」「警察官立ち寄り所」として協力依頼があった店舗では、積極的に協力を行っています。困った時に近くに交番があれば駆け込むのと同じように、セブン-イレブンであれば何かの時に駆け込める安心感と信用のある拠点作りを推進しています。

## 一人ひとりが責任を持って!

中学・高校生の約60%が年に数回飲酒をしています。また、東京都内で急性アルコール中毒により救急搬送された人の約11%が未成年者です。「ちょっとぐらいなら、飲んでも飲ませて良いのでは」これでは、未成年者の飲酒や喫煙はなくなりません。未成年者の飲酒や喫煙は発育等に良くないことを認識し、私たち大人の一人ひとりが責任を持って対応しましょう。(「青少年とタバコ等に関する調査研究報告書」総務庁青少年対策本部)

## 社会貢献活動

### セブン-イレブンデー全国一斉清掃活動

セブン-イレブンの各店舗では、日常作業として店舗周辺の清掃を行っています。更に、店舗で販売された商品がさまざまな場所でポイ捨てごみとして捨てられていることから、独自に公園や河川敷などの清掃活動を行っている店舗もあります。このようなごみ問題に対する加盟店の活動や、オーナーさまからの提案をきっかけとして、1999年より毎年7月と11月に、セブン-イレブンデー全国一斉清掃活動を実施しています。

2001年7月に実施した第5回では、北海道で雨のため約半分の地区で中止となりましたが、11月の第6回では全国的に好天に恵まれ、全国で店舗近隣や公園などを清掃しました。2002年も7月と11月に実施を予定しています。

	回収したごみの量	延べ参加人数 (オーナー・従業員・社員合計)
1999年(第1・2回)	約98t	38,030人
2000年(第3・4回)	約112t	45,014人
2001年(第5・6回)	約107t	46,562人



御殿場市での活動(第5回)



久留米市での活動(第6回)

### ごみの持ち帰り運動推進キャンペーン

セブン-イレブンデー全国一斉清掃活動と連動して、毎年7月と11月に店舗において「ごみの持ち帰り運動推進キャンペーン」を実施してきました。この運動では、ごみのポイ捨てをなくすことを目的に、レジ画面表示での呼びかけや買い物袋への表示により、ごみの持ち帰りを広くアピールしています。2001年11月からは、年間を通してレジ画面表示を行っています。また、定期的に店内放送でも呼びかけています。



レジ画面での表示

## 社会環境活動

### 地球にやさしい作文コンテスト

セブン-イレブンは、読売新聞社「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」に、1991年のスタート時より協賛しています。このコンテストは、家庭の中で、学校で、日常ささやかながらも実践している環境保護運動・対策などを子供から大人まで幅広く参加を募り、環境問題を底辺から盛り上げることを目的としています。2001年度は、6歳から90歳まで世界32ヶ国から21,368点もの応募が寄せられました。また、第4回より、セブン-イレブンみどりの基金も協賛しています。



「環境作文コンテスト」内閣総理大臣賞受賞式



「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」ポスター

## 社会福祉活動

### 24時間テレビチャリティー募金

日本テレビ放送網株式会社を中心に全国31社の民間放送会社の共同主催で、1978年から毎年実施されている24時間テレビチャリティー募金。視聴者だけでなく一般企業、商店街、学校など地域に根差した取り組みに賛同し、セブン・イレブンでは、1983年第6回から募金活動に協力しています。毎年8月の一定期間、店頭にて募金をお預りしています。

2001年度実績	
24時間テレビチャリティーに寄せられた募金の総額	8億4604万7659円
セブン・イレブン全店舗募金総額	8378万6535円

## スポーツ支援活動

### 全日本クラブ卓球選手権大会

地域社会に根差した子供から大人まで参加できるクラブ形式のスポーツ活動の振興を目指して、(財)日本卓球連盟は1982年に「全日本クラブ卓球選手権大会」を開始しています。セブン・イレブンはその主旨に賛同し、1984年から協賛社となり、「セブン・イレブンカップ」が始まりました。

2001年度実績	
参加チーム数	487チーム
参加人数	3,167名

## 文化支援活動

### SBC子ども音楽コンクール

1964年に始まった同コンクールは、長野県内の小学校を対象に、合唱や楽器演奏などを通じて音楽をより身近なものにすることを目的として、信越放送(SBC)が毎年開催しています。特に課題曲などを設けず、参加人数や参加形態も自由で、現在は毎年1万人以上が参加するコンクールとなっています。セブン・イレブンでは1982年から協賛し、コンクールの継続・発展に向けて協力しています。

2001年度実績	
参加学校数	369校
参加者数	1万3578名

### ブロードウェイミュージカル「ピーターパン」

大人から子供まで世代を超えた幅広い観客の支持を受け、1981年の日本初演以来、連続20年以上のロングランを続ける「ピーターパン」。1998年からは「セブン・イレブンファンタジースペシャル」として、セブン・イレブン店頭での主演ピーターパンの公募や、子供たちの夢や希望を「絵」にした作品を募集して、優秀者を公演に招待する「ピーターパン子ども絵画展」、またボランティア社員が付き添い福祉施設の子供たちを招待する活動などを行っています。

2001年度実績	
総動員数	約5万人



24時間テレビチャリティー募金



セブン・イレブンカップ  
全日本クラブ卓球選手権大会



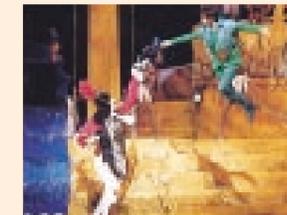
長野マラソン大会



宮崎トライアスロン大会



SBC子ども音楽コンクール



ブロードウェイミュージカル「ピーターパン」



ラブアース・クリーンアップ



24時間チャリティー

### 長野マラソン大会

長野県山ノ内町から、南長野運動公園多目的競技場までの、日本陸連公認のフルマラソン(42.195km)を、世界のトップランナーと一般のマラソン愛好者が男女同時にスタートする、日本では他にないユニークなマラソンです。セブン・イレブンでは1999年の第1回大会より、市民スポーツの振興を目的にゼッケンスポンサーとして大会を支援しています。

2001年度実績	
大会エントリー数	5,166名
参加選手数	4,523名

### 宮崎トライアスロン大会

1998年に始まった同大会は、初心者からトップ選手まで、だれでもトライアスロンを楽しめる新しいかたちの大会を目指しています。特に21世紀を担うジュニアの育成や、トライアスロン人口の拡大に注力した大会となっています。セブン・イレブンでは第1回大会より支援しています。

2001年度実績	
参加選手数	394名

## 社員のボランティア活動

セブン・イレブンやセブン・イレブンみどりの基金が行っている社会貢献活動の多くに、社員もボランティアとして参加しています。

### ラブアース・クリーンアップ(福岡県)

九州地区を中心に実施されている海岸一斉清掃活動「ラブアース・クリーンアップ」に、加盟店オーナーさま、従業員さん約100名とともに、社員約40名が参加しました。社員は、開閉会式会場や本部テントの設営、参加者の受付や注意事項の説明、ごみ分別の確認や回収など、スタッフリーダーのボランティアとして活動しました。

### 24時間チャリティー

24時間チャリティーでは、セブン・イレブン店頭での募金受付以外にも、社員がボランティアとして活動を行っています。岡山地区では、社員が福祉施設へ訪問し、施設の方と農作業や車椅子バスケットなどを行いました。

### 身近なところから

身近なところから取り組みませんか。電車の中で、お年寄りに席をお譲りしたり、近隣の清掃活動に参加する。一人ひとりが少しずつ優しさを分け合えば、きっと少し幸せになれると思います。

# セブン-イレブンみどりの基金

セブン-イレブンみどりの基金とは  
(株)セブン-イレブン・ジャパン創立20周年事業として、加盟店とセブン-イレブン本部が一体となって「環境」をテーマに社会貢献することを目的に設立されました。お客さまから寄せられた店頭募金とセブン-イレブン

本部からの寄附金・拠出金をもとに、日本各地で環境の美化・保全活動を行っている環境ボランティア団体を支援しています。

2001年度実績	
募金総額	2億3382万4453円



## 自然環境保全活動

日本の財産、美しい自然を次の世代に引き継ぐために活動している環境ボランティア団体への支援や、日本の環境問題の縮図ととらえている富士山地域の環境問題に継続して取り組んでいます。



巨樹・巨木・水源の森を維持管理する活動を支援

## 体験型環境学習活動

次世代を担う子供たちが、さまざまな体験を通して環境問題に気づき、自ら考え行動できるように環境意識を育てる活動や、自然の大切さを身をもって体験できる活動を支援しています。



ボーイスカウトによる「スカウトの日カントリー大作戦」へ物品提供

## 環境パートナーシップに基づくまちづくり・地域づくり活動

環境をテーマに市民・行政・企業が、共通の目的のためにそれぞれの役割を果たし、パートナーシップを組んで、まちづくり・地域づくりを行う活動を支援しています。



筑後川流域のボランティア団体が連携して森の維持・管理をする活動を支援

## 環境に関する啓もう・広報活動

環境に関する意識向上を目的に、森林マラソンなどを実施しています。また、ホームページを通じてたくさんの方へ環境活動を呼びかけるために、多くのボランティア活動を紹介しています。



開かれた国有林で行われる森林マラソンの開催を支援

## 地球環境美化活動

ごみのないまち、花と緑あふれるまちを目指して、環境ボランティア団体や市民が行っている地域清掃活動や、緑化、植花活動を応援しています。また札幌大通公園へ花壇を出展、市民と観光客の憩いの場を彩っています。



1997年より札幌大通公園へ花壇を出展

## 生態系保護活動

人間と自然の共生のバランスが崩れ、絶滅の危機にひんしている日本固有の動植物の生息する環境を守ることで、その生態系を保護していく活動を支援しています。



サンゴが自生できる環境を守る活動を支援

## 環境ボランティアネットワーク支援活動

環境ボランティア団体の活動基盤を強化し、より活動の成果が発揮できるように「人」「もの」「資金」「情報」「ノウハウ」などが交流できるネットワークの構築を支援しています。



北海道内ボランティア団体のネットワーク構築を支援

## 災害地復旧のための義援活動

災害地復旧のために、セブン-イレブン加盟店店頭のセブン-イレブンみどりの基金募金箱のステッカーを張り替え、義援金・救援金活動に役立てております。皆さまからのご厚意を心を込めて被災地へお届けしています。

詳しくは「セブン-イレブンみどりの基金」ホームページをご覧ください。  
<http://www.7midori.org>

名称  
セブン-イレブンみどりの基金  
推進母体  
セブン-イレブンみどりの基金委員会  
委員会メンバー  
加盟店オーナーの代表とセブン-イレブン本部の代表  
事業目的  
「環境」をテーマに社会貢献に取り組む

事業内容  
環境美化・保全のための活動および災害地復旧のための義援活動  
事業資金  
お店に寄せられた募金とセブン-イレブン本部からの拠出金・寄附金  
設立  
1993年11月20日  
事業開始  
1994年3月1日

# 「お客さま」とのコミュニケーション

私たちは、良質な商品・サービスの提供を通して、お客さまに満足して頂くために日々努力しています。接客態度・商品・騒音問題などについて、お客さまから頂戴したご意見に対しては、謙虚に受け止め、該当する店舗・部署において適切に改善につとめています。

## コミュニケーション体制

セブン-イレブンでは、お客さまに販売した商品やサービスに対する責任の所在を明確にするために、店名、住所、電話番号を記載したレシートをお客さまにお渡ししています。

本部では「お客さま相談室」を設けるとともに、Eメールにてお客さまのご意見やご要望をお伺いしています。また、専用配送車両にはセブン-イレブンマークを付けることにより、配送における責任の所在を明確にしています。加盟店からのご意見に対しては、訪問時にオペレーション・フィールド・カウンセラーが何うとともに「改善提案書」で受け付けています。更に、加盟店の意見を何う専門部署として「オーナー相談部」を設けています。

## お客さまからのご意見の状況

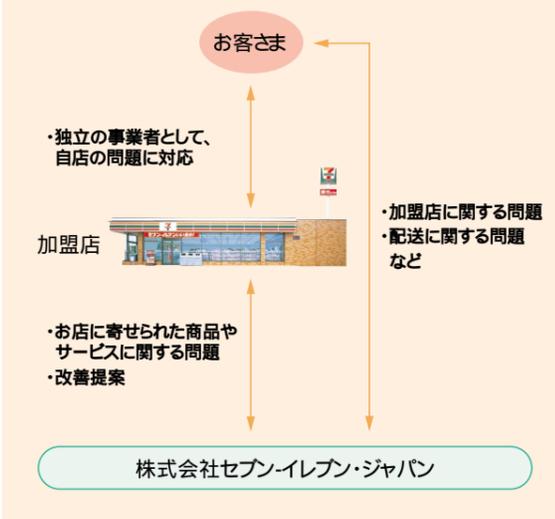
お客さまのから頂くご意見は、店舗数の増加とともに増加しています。お客さまの声を謙虚に受け止め、改善を図っていきたくと考えています。

2001年度は、接客態度など店舗運営面でのご意見を多数頂いています。セブン-イレブンでは、これらのご意見に対して加盟店とともに対応して行きたいと考えています。ご意見に対しては、各店舗・各部署において、適切に対応を行っていきます。

### 接客クレームについて

お客さまからのクレームの内容は、接客に関するものが、ご意見の半分以上を占めています。セブン-イレブンでは、一つひとつの接客クレームに対して、誰がいつ、どのように対応したのかを確認した後に、接客にあたった一人ひとりに対して指導を行っています。お客さまから頂いたご意見を、今後も店舗経営に生かしていきたくと考えています。

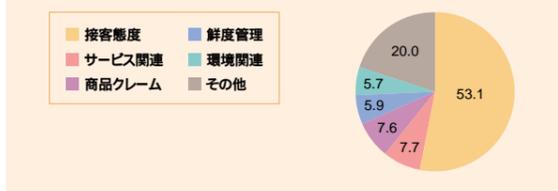
コミュニケーションの流れ



お客さまのご意見と店舗数



クレーム比率 (%)



# 環境監査

私たちは、店舗やお取引先と協力して取り組んでいる環境対策について、適切に分かりやすく公表していきたくと考えています。このため、情報が偏らず、正確に伝わるように、外部の方に環境監査を依頼しています。この監査所見を真摯に受け止め、環境対策に生かしていきたくと考えています。

## 2001年度環境監査所見

### はじめに

この環境監査所見は、「セブン-イレブン・ジャパン環境報告書2002」の記載情報の信頼性に関する所見と、環境保全活動の取り組みに関する所見から構成されています。

### 環境報告書の記載事項は合理的に収集されています

当社は、「セブン-イレブン・ジャパン環境報告書2002」(以下、「報告書」という)に記載されている情報とその収集過程に関して独立した立場で監査を行いました。この監査にあたって当社は、事業活動に影響を与えている要因の分析をし、環境担当役員・環境管理責任者・各業務担当者に対する質問を行い、関連する文書・記録の閲覧と照合を行いました。監査の結果、報告書に記載されている情報は合理的に収集され、修正すべき重要な事項は存在していません。

### 環境保全活動の取り組みの進展と今後の課題

2001年度のセブン-イレブン・ジャパンの環境保全活動の取り組みに関しての所見は、環境担当役員・環境管理責任者・各業務担当者に対する質問、環境保全活動に関する書類監査に基づいてまとめたものです。

### 社会的責任の遂行

現代人の生活に大きな影響を与えているコンビニエンスストアは、便利さの一方で環境・社会問題の縮図であるかのように語られることがあります。例えば、24時間稼働店舗のエネルギー問題、ごみ問題、騒音等の周辺地域の環境問題、食品の安全性などが挙げられます。

セブン-イレブンでは、従来からこうした問題をはじめとして、環境・社会問題を企業の社会的責任として経営の中に位置付け、真摯に取り組んできています。また、「製造 - 配送 - 販売」のアウトソーシング先も含めたコンビニエンス事業全体の環境情報の開示につとめています。

3回目の発行となる2001年度の報告書では、本編に主要な取り組みを平易な表現で記載するとともに主な目標を明示し、資料編に従来の取り組みも含めて詳細な情報を記載する等、読みやすさに配慮されています。個別の活動のうち主要なもの状況と、今後の課題は以下の通りです。

### 食の安全に関する取り組み

食品の安全性に対する消費者の関心の高さを背景に、前年度にオリジナルパンの生地へのイーストフードと乳化剤の使用を中止したのに続き、2001年度はオリジナルデイリー商品から「保存料・合成着色料」を排除する取り組みが行われました。これは、取引先の協力を得ながら、「製造 - 配送 - 販売」の一連の流れを明確に管理することにより可能となったセブン-イレブンならではの取り組みといえます。このほか、狂牛病対策の状況、遺伝子組換え作物や環境ホルモンに関する姿勢などについても報告書の中で開示しています。

今後も、より一層安心な食品の提供に関する取り組みを継続していくことが期待されます。

#### 店舗建築設備・物流における取り組み

店舗の建築時には資材・設備の共同配送や簡易梱包により物流による環境負荷や廃棄物の排出を低減しています。また、節電装置や断熱パネル工法の導入により、店舗での省エネルギーにつとめています。販売サービスの多様化にともなう設備機器は増加していますが、1店舗当たりの電気使用量は横ばいとなっています。物流では、車載端末によるきめ細かな運行管理の導入により、燃費と安全面で改善が見られるほか、天然ガス自動車の導入も拡大されています。今後は店舗・物流とも、より正確なデータの把握につとめ、総合的に環境負荷の実態を把握し、環境負荷削減の観点から取り組みを徹底していくことが望まれます。

#### 廃棄物処理・グリーン購入などの取り組み

廃棄物処理に関しては、「エコ物流推進協議会」を新たに設置し、廃棄物処理業者と連携して諸問題の検討を行っています。こうした地道な活動が、廃棄物の減量化やリサイクルの一層の推進に生かされていくことが期待されます。グリーン購入については、2001年度は本社のオフィス業務におけるの取り組み姿勢を明確にしました。

#### 環境パフォーマンスの統一指標を継続して開示

前年度に統一指標として掲載したチェーンとしての1店舗当たりのCO<sub>2</sub>排出量に加えて、2001年度は、環境負荷総量と事業活動の付加価値との関係を示すため、売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量を新たに開示しています。セブン・イレブンの活動を分かりやすく説明する上で、こうした指標を継続して公表していくことは、評価されます。今後は環境情報収集システムをチェーン全体で構築し、データの一層の精度向上と集計の効率化を図ることが望まれます。

#### 社会との関わり

セブン・イレブンでは従来から、全国一斉清掃活動や、みどりの基金、スポーツ・文化支援活動などの活発な社会貢献活動を行っていますが、報告書では、未成年者の酒・たばこの販売防止などについても触れています。今後は、こうした地域住民の関心の高い問題を中心としながら社会面の記載項目も更に充実し、社会とのコミュニケーションを一層進めていくことが期待されます。



(株)中央サステナビリティ研究所における環境監査

2002年6月

株式会社中央サステナビリティ研究所  
(中央青山監査法人グループ)  
代表取締役 公認会計士

細野康弘

#### おわりに

セブン・イレブン・ジャパンは、お客さまをはじめとする皆さまの期待や行政の要望などにお応えするべく、あるべき姿の「絶対の追求」を基本理念に掲げています。環境対策では、各種環境関連法規制に個別対応するだけでなく、コンビニエンスストア事業の展開「製造 配送 販売 消費」の各段階に関わる総合的な取り組みを推進しています。

2001年度は、未承認遺伝子組換えポテト「ニューリーフ・プラス」の食品への混入問題や、BSE(牛海綿状脳症)感染牛の発見、食肉の偽装表示事件など、「食の安全」が大きく問題になりました。

セブン・イレブン・ジャパンでは、食を提供する企業の社会的責任として、食品のトレーサビリティ<sup>\*1</sup>や品質管理など、食の安全性に対する取り組みに力を入れております。食品添加物に関しては、オリジナルパンの生地からイーストフードや乳化剤を排除したのに続き、2001年度は、おにぎりや調理パンなどのオリジナル商品から「保存料」「合成着色料」を排除しました。今後も、他のカテゴリーでの排除を検討していくなど、食を提供する企業としての責任を果たしていきたいと考えています。

我が国でも京都議定書を批准するなど、これからは地球温暖化対策が企業の発展に関わる重要な課題になると考えられます。セブン・イレブン・ジャパンでは、現在取り組んでいる省エネ対策や物流対策などのマネジメントを強化するにあたり、事業活動にかかる環境負荷を正確に把握する必要があると考え、環境負荷総量と事業活動の付加価値や事業規模との関係を示す環境効率を確認し、本報告書にも公表しています。これからも、環境負荷と事業活動の関係を見つめ、正確な環境効率を把握し、今後の環境対策に生かしていきたいと考えています。

「セブン・イレブンみどりの基金」の店頭募金箱には、今年も多くのお客さまから2億3千万円を超える募金を頂き、お客さまの環境問題への関心の高さを感じて

います。お客さまから寄せられた募金は、日本各地の環境ボランティア活動の支援などに使用させて頂いております。

セブン・イレブンでは、地球環境の保全とともに、人々の「心の環境」、すなわち多くの方の幸せに結びつくような社会面の活動にも力を入れてまいります。経済面、環境面、社会面を融合させた企業活動を進めることが、企業の生存原則に関わる経営リスクマネジメントの根幹であることを認識し、これからもお取引先と協力して、持続可能な発展を目指した取り組みと情報開示を進めてまいります。

2002年7月

株式会社セブン・イレブン・ジャパン

専務取締役 総務本部長

萬歳 敬公

\*1)トレーサビリティ: 食品の安全性を確保するために、栽培・製造・流通などの過程を明確にすること

1. 事業概要 (単体)

チェーン全店売上高		経常利益		国内店舗数	
	(百万円)		(百万円)		(店)
1999年度	1,963,972	1999年度	140,150	1999年度	8,153
2000年度	2,046,640	2000年度	147,157	2000年度	8,602
2001年度	2,114,013	2001年度	153,789	2001年度	9,060

営業収益		当期純利益		全店平均日販	
	(百万円)		(百万円)		(千円)
1999年度	327,014	1999年度	68,234	1999年度	681
2000年度	346,916	2000年度	78,374	2000年度	675
2001年度	365,943	2001年度	83,209	2001年度	661

(2002年2月末日現在)

2. セブン-イレブン環境規約

1. 事業活動における責任

『商品に対する環境面での責任』

〔第1条 環境面への安全性に配慮した生産・仕入れ〕  
商品の生産・仕入れに当たり、その商品の品質の安全性とともに環境に対する影響をも評価し、より環境負荷の少ない商品の生産・仕入れにつとめる。

〔第2条 環境に配慮した商品の提案〕  
お客さまにご支持いただける環境に配慮した商品を販売し、環境を考えた生活を提案する。

〔第3条 ロス削減、店舗施設の省エネルギー、業務の省資源化〕  
事業活動の全分野でロス削減に努力する。また節電、節水をはじめとする省エネルギー型の店舗運営と、資源の節約につながる事業活動を推進し、省エネ、省資源につとめる。

〔第4条 お客さまに提供するサービス活動での省資源化〕  
お客さまに提供する商品の包装や、販売・サービスの提供方法を見直し、簡易包装など資源の節約につとめる。

〔第5条 廃棄物の処理とリサイクルの促進〕  
廃棄物は、その減量化のための計画を作るとともに最終処理まで責任を持って監視す

る。また資源となる廃棄物のリサイクルを計画的にすすめる。

〔第6条 リサイクルの促進・リサイクルシステムの開発〕  
効率のよい、効果的なリサイクルを実現するためリサイクルシステム、ルートを開発し、リサイクル社会の推進に寄与する。また事業活動の中でも再生品資材の使用につとめる。

〔第7条 店舗・地域のクリーンネス〕  
清潔で快適な生活環境作りのため、店舗および店舗まわりの清掃活動を推進する。

〔第8条 物流面における環境への配慮〕  
商品の流通過程でおきる環境負荷について、その負荷を減少させるようにつとめる。

〔第9条 お取引先との協力〕  
事業活動の全分野から生じる環境負荷を把握し、お取引先と協力し、その負荷を減少させるようにつとめる。

〔第10条 地域・お客さまとの協力、社会貢献〕  
地域やお客さまと協力しあった社会貢献活動を実施する。

〔第11条 環境面の社会活動〕  
環境分野の社会活動を継続して実施する。

〔第12条 情報公開〕  
お客さまに必要な呼びかけを行い、また取り組みの結果は、随時内外に報告する。

〔第13条 加盟店への啓蒙活動および社員教育〕  
加盟店はその営業活動を通じ、また社員はそれぞれが職場の業務を通じ、環境に責任を負っていることを自覚し、十分な注意を払う。こうした加盟店および社員の意識を高めるため、必要な教育・啓蒙活動を行う。

〔第14条 組織と環境監査〕  
環境規約をもとにした環境への取り組みを

実行するため、環境担当役員と担当者置く。また取り組み行為・目標などは、年度ごとに設定し実行する。

〔第15条 環境監査〕  
環境監査人を置き、環境への取り組みの達成度を年1回環境監査する。

〔第16条 「IYグループ環境委員会」への所属〕  
グループ横断の「IYグループ環境委員会」に所属し、環境への取り組みをグループとして進行させるようにつとめる。

〔第17条 組織と環境監査〕  
環境規約をもとにした環境への取り組みを

実行するため、環境担当役員と担当者置く。また取り組み行為・目標などは、年度ごとに設定し実行する。

〔第18条 環境監査〕  
環境監査人を置き、環境への取り組みの達成度を年1回環境監査する。

〔第19条 「IYグループ環境委員会」への所属〕  
グループ横断の「IYグループ環境委員会」に所属し、環境への取り組みをグループとして進行させるようにつとめる。

〔第20条 組織と環境監査〕  
環境規約をもとにした環境への取り組みを

実行するため、環境担当役員と担当者置く。また取り組み行為・目標などは、年度ごとに設定し実行する。

〔第21条 環境監査〕  
環境監査人を置き、環境への取り組みの達成度を年1回環境監査する。

〔第22条 「IYグループ環境委員会」への所属〕  
グループ横断の「IYグループ環境委員会」に所属し、環境への取り組みをグループとして進行させるようにつとめる。

〔第23条 組織と環境監査〕  
環境規約をもとにした環境への取り組みを

実行するため、環境担当役員と担当者置く。また取り組み行為・目標などは、年度ごとに設定し実行する。

### 3. 主な環境法令への対応状況

#### 1. 廃棄物処理法

店舗から排出される廃棄物は、事業系一般廃棄物にあたり、店舗に排出者責任が発生します。セブン-イレブンでは、各店舗が法を遵守し、効率的に廃棄物を処理するために、廃棄物の一括処理システムである「エコ物流」を構築し店舗に推奨しています。エコ物流の展開を行うことにより、ごみの適正処理を行うとともにリサイクルを推進しています。

#### 2. 容器包装リサイクル法

2000年4月より、加盟店と本部が対象事業者に、店舗で使用している買い物袋やおでん容器などが対象品目となりました。セブン-イレブンでは法の遵守という観点から、加盟店舗に対し対象事業者としての責務について説明するとともに、個々の店舗が対応した場合に生じる手間と、財団法人との手続きにともなう社会的なコストを最小化するため、チェーンとして一括してリサイクル委託契約を行っています。

#### セブン-イレブン全体での委託料

2000年度	166百万円
2001年度	340百万円

※2001年度は、2000年度に比較し、国の係数が大きく上昇したため、委託料が上昇。

#### 3. 食品リサイクル法

2001年5月より、すべての食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制や肥料・飼料などへの再生利用につとめることが義務づけられました。セブン-イレブンでは、店舗、本部、専用デイリー工場が食品関連事業者に該当します。現在、法で定められた2006年の目標達成年度に向け、エコ物流に参加して頂いている廃棄物業者などとリサイクルを検討するとともに、専用工場では飼料化や堆肥化のリサイクルを進めています。

#### 4. 建設資材リサイクル法

2002年5月より、一定規模以上の工事について特定建設資材廃棄物を工事現場で分別し、リサイクルすることが義務づけられました。セブン-イレブンでは、建築業者に協力を頂きながら、法を遵守したリサイクルを行っています。

#### 特定建設資材廃棄物

1. コンクリート
2. コンクリートおよび鉄からなる建設資材
3. 木材
4. アスファルト・コンクリート

#### 5. 家電リサイクル法

2001年4月より、「冷蔵庫」「洗濯機」「テレビ」「エアコン」のリサイクルが義務づけられました。セブン-イレブンでは、店内清掃用具の洗濯用として、洗濯機を設置しています。この洗濯機のリサイクルに対して、メーカーに協力を頂き法を遵守したリサイクルを行っています。

#### 6. 改正JAS法・食品衛生法

2002年4月より食物アレルギー症状を引き起こす原材料や、遺伝子組み換え作物を含む加工食品については、その旨を表示することが義務づけられました。セブン-イレブンでは、2001年4月より法にそった表示を行っています。特にアレルギー症状を引き起こす原材料の表示に対しては、義務付けられている「特定原材料」5品目だけでなく、「特定原材料に準ずるもの」の19品目に対しても表示を行っています。

#### アレルギー症状を引き起こす原材料

特定原材料 (表示義務)	小麦、そば、卵、乳、落花生
特定原材料に 準ずるもの (表示奨励)	あわび、いか、いくら、えび、オレンジ、かに、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、さけ、さば、大豆、鶏肉、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン

#### 7. オゾン層保護法

店舗の冷凍冷蔵設備や、冷凍・冷蔵配送車両の冷媒としてフロンを使用しています。このフロンを使用している機器や車両は、定期点検を行うことによりガス漏れなどを防止するとともに、不要となった場合には回収を行い再利用や破壊など適切な処理を行っています。

#### 8. すぎなみ環境目的税（レジ袋税）

レジ袋税は、環境保全に係る費用の確保と、レジ袋の使用抑制を目的に、杉並区内で譲渡されるレジ袋に対して一律5円を課税し、譲渡を受けるお客さまが負担します。(社)日本フランチャイズチェーン協会は、レジ袋税の課税標準や税の公平性の問題を提起してきましたが、税は2002年3月に成立しました。税の施行は、今後区内で実施されるレジ袋の削減状況を勧奨した上で、検討されることになっています。

(社)日本フランチャイズチェーン協会：フランチャイズビジネスを展開しているコンビニエンスストアや外食チェーンなどから構成されており、株式会社セブン-イレブン・ジャパンも加盟しています。

●栗山町エコマネー「クリン」  
エコマネー「クリン」は、栗山町において実現に向けた試験が続けられています。第3次試験流通（期間：2001年9月29日～2003年3月末）において、くりやまエコマネー研究会より、セブン-イレブンに対して参加要請があり、栗山町の3店舗が参加をしています。エコマネーは、市民が中心となり地域社会への貢献を目指す仕組みであり、店舗とともに協力して行きたいと考えています。

### 4. 商品関連

#### 1. 商品の品揃えおよび商品群別売上構成比

本部が推奨する約4,000品目から、店舗では商圏や客層に応じて約2,800品目を品揃えています。さらに、ニーズに合わせて売れる商品だけを取り揃えていくため、結果として年間約7割もの商品が入れ替わっています。

#### 商品群別売上構成比の推移（単体）（%）

	99年度	00年度	01年度
加工食品	31.6	31.5	32.1
ファースト・フード	30.5	30.3	30.2
日配食品	12.7	12.5	12.5
非食品	25.2	25.7	25.2

加工食品：ソフトドリンク・菓子類・レトルト食品など  
ファースト・フード：米飯・料理パン・惣菜・おでんなど  
日配食品：牛乳・乳製品・パン・ペストリーなど  
非食品：雑誌・日用品・ゲームソフトなど

#### 2. 1店舗あたりの容器包装使用量

容器包装リサイクル法に基づき、店舗が利用事業者として義務を負う容器包装の使用量。  
プラスチック製：ポリ製買い物袋、おでん容器、割り箸の個包装の袋など  
紙製：中華まんの袋、紙製買い物袋、包装紙など

#### 1店舗あたりの容器包装使用量（kg）

	00年度	01年度
プラスチック製 容器包装	1,615	1,612
紙製容器包装	116	104

#### 3. オリジナルデイリー商品の容器包装

容器包装は、共同仕入れを行うことにより使用材質における食品衛生法／厚生労働省告示の適合を確認し、安全性を評価しています。

#### 容器包装使用材質一覧表

使用材質	代表的な商品	使用材質について
PPフィルター（フィルター混入ポリプロピレン）※フィルター：天然の無機物	弁当・惣菜類（鶏唐揚げ・ポテトサラダなど）の容器	環境庁が内分泌攪乱物質作用を有する疑いのあるとした化学物質に該当せず、また塩素も含有していません。
PSP（発泡ポリスチレン）	白飯・カップ麺類の容器	ポリスチレンについては、2000年7月の「内分泌攪乱化学物質問題検討会（環境省）」において、「スチレン2量体・3量体」が、「内分泌攪乱作用を有すると疑われる化学物質」のリストから削除される。また、塩素も含有していません。
HIPS（耐衝撃性ポリスチレン）	箱入りサンドイッチ、ざるそば類の容器	環境庁が内分泌攪乱物質作用を有する疑いのあるとした化学物質に該当せず、また塩素も含有していません。
OPS（二軸延伸ポリスチレン）	弁当類・惣菜類などのふた全般	
A-PET（非結晶ポリエチレンテレフタレート）	生野菜サラダ・冷やかけそば・浅漬類の容器とふた	
紙（コップ原紙）	ドンブリタイプの弁当・グラタン・ミニカップサラダ	
PE（ポリエチレン）	弁当・惣菜のラップ（1998年4月に交換完了）	

#### 4. 環境に配慮した商品

①「焼きたて直送便」「味わいベーカリー」より安心なパンを提供するため、1999年6月より、セブン-イレブンのオリジナルパン「焼きたて直送便」「味わいベーカリー」のパン生地には、食品添加物であるイーストフードと乳化剤を使用していません。



※一部のドーナツやケーキの生地やトッピング材にクリームやチョコレートを使用しているパンには、イーストフードや乳化剤を使用しているものもあります。  
イーストフード：イースト菌の発酵を促進するために加える食品添加物。  
乳化剤：パンの老化防止や鮮度維持（しっとり感の維持）に使用される食品添加物。

#### ②減農薬野菜を使用した浅漬

セブン-イレブンの浅漬は、完熟有機質堆肥・有機質肥料を使用することによって、減農薬栽培された野菜を使用して作られています。これにより、お客さまに安心して召し上げられる浅漬を提供するとともに、過剰な農薬や肥料の投下による土壌汚染・水質汚染を防いでいます。現在は、関東地区での推奨ですが、その他の地区への展開を進めています。



#### ③無農薬茶

安心でおいしいお茶を提供するために、1996年東京地区を皮切りに、無農薬茶の販売を開始しました。このお茶は、農林水産省の「無農薬栽培農産物ガイドライン」に沿って生産し、またセブン-イレブン独自の自主管理基準によって定期的に農薬の不使用を確認されたものです。また、肥料についても有機肥料を主体に使用し、化学肥料の使用は最小限に抑えています。



#### ④その他環境に配慮した商品

食を提供する企業として、安心な商品をお客さまに提供するとともに、その他の商品に対しても環境配慮を行っています。

#### 環境に配慮した商品

[再生原料を使用した商品] セブン-イレブントイレロール、再生紙クラフトテープ、のびる水切り袋、ノートなど
[非塩ビ素材を使用した商品] 販売用ラップ、ゴム手袋、ビニール傘、レインコートなど
[森林資源保護に配慮した商品] ケナフ製のカップ、ボウル、プレートなど
[省資源に配慮した詰め替え商品] シャンプー、リンス、住居洗剤など

## 5. 遺伝子組換作物への対応

遺伝子組換作物については、科学的に解明されていない点が多いため、お客さまに商品を提供する立場としてその安全性に疑問を持っています。このため、非遺伝子組換大豆を使用したオリジナル豆腐を販売するなど、遺伝子組換農産物の積極的な使用は避けています。



## 6. 内分泌攪乱物質への対応

内分泌攪乱物質（環境ホルモン）については科学的に不明な点が多い一方で、その物質が持つ内分泌攪乱作用が人間や生態系に影響を与える可能性があるとの指摘があります。セブン-イレブンではそうした危険性を認識した上で、1998年4月より米飯類のラップ素材を非塩ビ（ポリエチレン）に変更したほか、オリジナル商品の容器には内分泌攪乱作用のない容器包装を使用するなど、適切な対応をとっています。

## 7. BSE（狂牛病）への対応

セブン-イレブンでは、2001年10月の厚生労働省の指導に基づき、お取引先に協力を頂き、関連する全商品に関して特定危険部位の使用がないかを確認しています。その結果、原材料に問題のある商品はありませんでした。

### 牛関連商品調査数

デイリー商品およびその原材料	351
パン・デザート	95
加工食品	150
菓子	370
計	966

## 5. 店舗関連

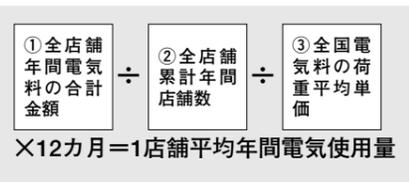
### 1. 1店舗平均の年間電気使用量

お弁当や惣菜オープンケース、空調機、蛍光灯、コンピューターなど、店内には多くの電気を使用する機器があります。2001年度は、新たに全店にペットボトルウォーマーを導入し、ATMの導入も開始しました。

#### 1店舗平均の年間電気使用量(千kWh/年)

1999年度	148
2000年度	149
2001年度	149

※電気使用量は、下記計算方法により電気料金より算出しています。



①全店舗年間電気料の合計金額：全店舗が使用した年間電気料金の合計金額

②全店舗累計年間店舗数：月ごとの店舗数を年間累計した店舗数

③全国電気料の荷重平均単価：全国7電気会社管轄の別別店舗数、燃料費調整による価格変動を考慮し、荷重平均により求めた単価。

電気料金は全国の電気会社ごとに異なり、四半期ごとに価格が調整されます。更に店舗は、毎月全国各地で開店・閉店しています。このため、正確な電気使用量を求めるために、2001年度より上記の計算方法を用いて、1店舗平均年間電気使用量を算出しています。1999年度、2000年度の数値についても、計算を直しています。

### 2. 電灯・空調用節電装置の導入

1997年12月より、電灯と動力の各々に働く2つの省エネルギー機能を1つにした節電装置を、全店に導入しており、この結果、1店舗あたりの電気使用量を約5,000kWh/年低減しています。  
※節電装置の省エネ効果は、導入時のテスト結果です。



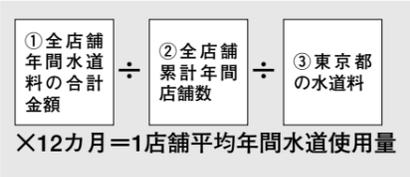
### 3. 1店舗平均の年間水使用量

店舗での水使用は、トイレや掃除での使用が中心となります。

#### 1店舗平均の年間水使用量 (m³)

1999年度	520
2000年度	530
2001年度	513

※水道使用量は、下記計算方法により水道料金より算出しています。



①全店舗年間水道料の合計金額：全店舗が使用した年間水道料金の合計金額

②全店舗累計年間店舗数：月ごとの店舗数を、年間累計した店舗数

③東京都の水道料金：水道料金は各水道局ごとに計算方法などが異なるため、全国平均を算出することが困難です。このため、東京都の料金を基に算出しています。

### 4. 節水バルブの導入

水洗トイレを使用している全店舗に対して、節水バルブを2000年6月までに設置しました。この結果、1店舗で平均約48kL/年（約14%）の削減効果がありました。  
※東京都水道局管内約100店舗のデータより

### 5. 1店舗（標準店舗）あたりのフロンの使用状況

店舗では、冷凍冷蔵設備や空調機の冷媒として、フロンを使用しています。このフロンについて建物設備保守制度に基づき、年4回の定期点検時に点検をすることにより、ガス漏れなどが発生しないよう対応しています。

#### 1店舗あたりのフロン使用量

フロン	使用量	主な使用機器
R-22 (HCFC)	43.7kg	ウォークインケース、チルドケースなど
R-509 (HCFCとFCの混合冷媒)	2.0kg	アイスクリームケース

HCFC：ハイドロクロロフルオロカーボン

FC：フルオロカーボン

## 6. フロン回収量

店舗の改装や解体などで不要となった設備機器に使用されているフロンについては、メーカーに協力を頂き、すべてを回収し再利用や破壊など適切な処理を行っています。

#### フロン回収状況

回収機器台数（台）	2,021
回収量（kg）	11,043

## 7. 非塩ビ系床材の導入

1999年6月より、非塩ビ系床タイル（特殊ポリオレフィン樹脂）の導入を開始しました。この床タイルは、焼却時に有害な塩化水素ガスの発生がなく、可塑性の染み出しもありません。また摩耗耐久性も既存の塩ビタイルに比較して向上しています。

#### 非塩ビ系床材の導入店舗数（店）

1999年度	213
2000年度	996
2001年度	1,086

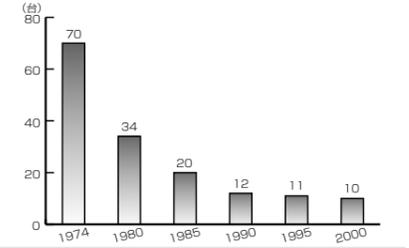
## 6. 物流関連

### 1. 共同配送システム

セブン-イレブンは創業当初より合理的な物流のあり方を追求し、お取引先と協力し「共同配送システム」を構築してきました。共同配送は、異なるメーカーの商品を、温度帯や商品グループごとに商品を配送センターに集めて、一緒に店舗に運ぶシステムです。

この共同配送や事後検品システムなどの対応を進めた結果、1974年当時1店舗1日70台もあった納品車両が、2000年度には約10台に減少しています。

#### 1店舗1日あたりの配送車両台数の推移



※平均的な地区での状況。季節、地区などで状況は異なります。

### 2. 共同配送センター

共同配送センターは、温度帯や商品グループが同じ商品を集めて、店舗に配送しています。現在全国で282センターが稼働しています。

#### 共同配送センター数

商品グループ	管理温度	センター数
チルド	5℃	63
米飯・オリジナルパン	20℃	63
フローズン	-20℃以下	48
常温*	常温	108
合計		282

\*常温：加工食品、酒、雑貨、菓子の各商品群のセンター。地区により、単独商品群のセンターであったり複数であったりと、状況が異なります。

### 3. 専用配送車両

セブン-イレブンでは、共同配送センターから店舗への配送に専用車両を使用しています。この専用配送は、常に最新の排出ガス規制に対応した車両の導入を促進すると同時に、配送車両の自主管理基準を設け、配送による環境負荷を抑制しています。また、惣菜などの5℃管理商品と米飯などの20℃管理商品の異なる温度帯の商品を運ぶ、2室式車両も導入しています。

#### 専用配送車両台数

商品グループ	車両数（台）
米飯・チルド・オリジナルパン	1,877
フローズン	347
加工食品・酒等	970
雑貨	196
合計	3,390

### 4. 1店舗1日あたりの配送距離

1店舗への配送車両台数が減少した現在、配送にともなう環境負荷は単純に納品台数では表現できなくなっています。1日10台の納品で1店舗に100kmかかる場合と、8台でも150kmかかる場合では、10台の方が環境負荷は低いと考えられるからです。このためセブン-イレブンでは、配送にともなう環境負荷をより適切に表わす指標として、1店舗1日あたりの配送距離を算出しています。

#### 1店舗1日あたりの配送距離（km）

2000年度	62.6
2001年度	63.7

※お菓子、一部メーカー直送のパン、雑誌、たばこは、専用ルートでないため把握できていません。

### 5. 配送車両のフロン使用量

温度管理を行っている配送車両には、冷媒としてフロンを使用しています。このフロンには、環境負荷の少ない代替フロンを使用するとともに、ガス漏れ等が発生しないように事前予防整備点検を毎月実施しています。

#### 1台あたりのフロン使用量（kg/台）

チルド・米飯	2.2～2.9
フローズン	3.1

## 7. 廃棄物とリサイクル関連

### 1. 店舗における廃棄物の排出状況

店舗では、廃棄商品や店頭ごみ箱からの紙くず、びん、缶、ペットボトル、納品に伴うダンボールなど、いろいろなごみが排出されています。

#### ①1店舗1日あたりのごみの排出状況 (kg)

分類	00年度	01年度
可燃ごみ	29.3	31.8
不燃物	11.3	12.0
(プラスチック・その他)	(2.9)	(5.0)
(缶)	(6.1)	(5.1)
(びん)	(2.3)	(1.9)
有価物 (ダンボール・雑誌・新聞紙)	19.9	22.2
合計	60.5	66.0

※ 2000年度は東京都の1,030店舗、2001年度は1,170店舗の平均データ

#### ②1店舗あたりの生ごみの排出状況 (kg)

分類	00年度	01年度
生ごみ	20.8	18.5

※ 2000年度は直営店32店、2001年度は31店舗の平均データより算出。

### 2. 専用デイリー工場の廃棄物排出状況

商品の製造量やカテゴリーにより、廃棄物の排出量や種類は異なります。また、各製造拠点により排出量の把握方法が異なるため、概算的な数字での把握となっています。

#### 1拠点あたりの1日平均廃棄物排出量 (t/日)

生ごみ	約1.3
プラスチック・紙	約0.2
びん・缶	約0.1
ダンボール	約0.3
廃油	約0.1
汚泥	約0.5

【注1】 米飯・調理パン・惣菜・調理麺・漬物・デザート・焼きたてパンのうち複数カテゴリーの工場が1ヶ所で製造している場合は、1拠点と数えています。

【注2】 2000年4月から9月までの6ヶ月間の排出量データをもとに算出しています。

【注3】 日本デリカフーズ協同組合に加盟している工場のうち、廃棄物量が把握できている工場の平均値から算出しています。

### 3. 東京都での廃棄物処理の事例

セブン-イレブンでは、店舗からの廃棄物の排出から処理までのルート把握し、廃棄物の適正処理およびリサイクルがどう行われているかの確認につとめています。店舗からの廃棄物は廃棄物処理業者が収集し、行政の焼却施設や民間のリサイクル工場に運んでいます。この処理ルート把握することにより、廃棄物が適切に処理・リサイクルされていることを確認しています。

(※下図参照)

### 4. デイリー工場でのリサイクル状況

オリジナルデイリー商品を製造している専用工場では、色々な方法でリサイクルに取り組んでいます。

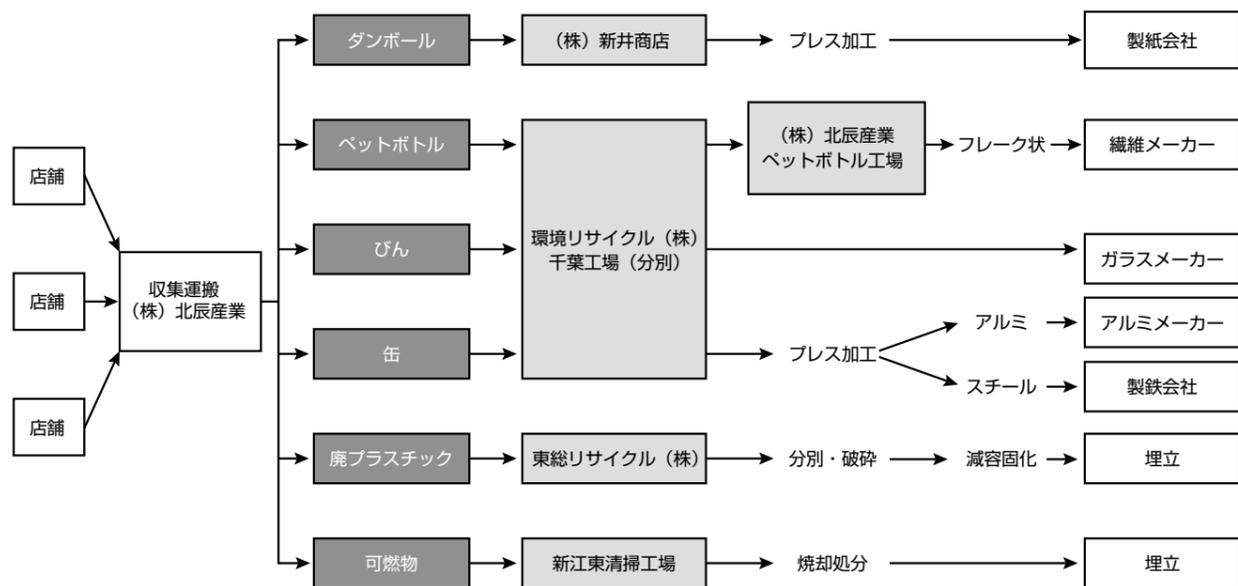
「主な取り組み」

#### ①札幌市内の米飯・惣菜などの7工場

北海道札幌市内の7工場では、廃棄物業者への委託処理により、生ごみを飼料化しています。生ごみは、油温脱水方式で（油で揚げて脱水乾燥）で飼料化され、道内の養豚・養鶏場で使用されています。



### 東京都での廃棄物処理の事例 (中央区・江東区・葛飾区・千代田区の店舗の場合)



### ②プライムデリカ (株) 竜ヶ崎工場

茨城県竜ヶ崎市で調理パン・惣菜を製造しているプライムデリカ (株) では、工場に設置している醗酵処理機で生ごみを飼料化しています。製造された飼料は、埼玉県三郷市の養鶏場で使用されています。



### ③フジフーズ (株) 船橋・船橋第2工場

千葉県船橋市で米飯・惣菜などを製造しているフジフーズ (株) では、廃棄物業者への委託処理により、生ごみを堆肥化しています。生ごみは、破碎・脱水・乾燥処理後、70日間の醗酵で堆肥化され、製造された堆肥は堆肥化施設近隣の梨園農家などで使用されています。

### ④アイワイフーズ (株)

埼玉県大利根町で惣菜などを製造しているアイワイフーズ (株) では、工場に設置している乾燥処理機により、生ごみを飼料原料化しています。製造された飼料原料は、養豚の飼料として使用しています。

### ⑤ (株) 武蔵野 埼玉・朝霞工場

埼玉県朝霞市で米飯・調理パンを製造している (株) 武蔵野では、廃棄物業者への委託処理により、生ごみを飼料化しています。生ごみは、養豚の飼料として使用されるとともに、一部生ごみは堆肥化しています。

### ⑥ (株) ピックルスコーポレーション 千葉工場

千葉県八街市で浅漬などを製造している (株) ピックルスコーポレーションでは、工場に設置している醗酵処理機により、一次醗酵処理を行っています。一次醗酵により減量化された生ごみは、鶏糞などとともに2年半かけて堆肥化しています。堆肥は、契約野菜農家で使用され、生産された野菜は漬物として使用されています。

### 5. 蛍光灯のリサイクル

セブン-イレブンでは1998年度より、それまで不燃物として処理していた蛍光灯を回収しリサイクルするシステムを構築し、加盟店に推奨を開始しました。回収した蛍光灯は、グラスウールなどに再利用されています。

#### 蛍光灯リサイクルの参加店舗と回収本数

2000年度	1,894店	138,036本
2001年度	4,053店	319,751本

### 6. 陳列ケースのリサイクル状況

セブン-イレブンでは陳列ケースなどの仕様変更を行う場合、リサイクルに配慮した対応を実施しています。2000年度は、ソフドリンク陳列ケースに使用していたプラスチック製敷板と、チルドケースのガラス棚板を交換しました。不要となったプラスチック製敷板やガラス棚板は、それぞれプラスチックの原材料・ガラスカレットなどとして、再利用されました。

材質	回収量 (t)	
プラスチック製敷板	プラスチック	153.5
	ガラス	261.2
ガラス製棚板	棚枠	174.1
	(鉄・ステンレス)	

### 7. 機密文書リサイクル

セブン-イレブンでは、1989年より、「処理文書回収システム」を用いて、本部・店舗・地区事務所で発生する機密文書のリサイクルを行っています。

#### 1店舗あたりの機密文書回収量 (kg)

1999年度	187
2000年度	194
2001年度	208

#### 本部ビルの機密文書回収量 (t)

1999年度	79.4
2000年度	83.5
2001年度	83.4

## 8. その他

### 1. 営業車両での環境対策

オペレーション・フィールド・カウンセラー (OFC) 等が、店舗を訪問するために営業車両を使用しています。この営業車は、1999年度よりディーゼル車から環境負荷の少ないガソリン車への入れ替えを進めています。

#### 使用車両とCO<sub>2</sub>排出量の推移

	99年度	00年度	01年度
ガソリン車 (台)	338台	923台	1,593台
ガソリン使用量 (kL)	318kL	1,153kL	2,113kL
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	735t	2,663t	4,881t
ディーゼル車 (台)	1,098台	634台	82台
軽油使用量 (kL)	1,740kL	1,176kL	447kL
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	4,594t	3,105t	1,180t
総数車両台数 (台)	1,436台	1,557台	1,675台
総CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	5,328t	5,768t	6,061t
1台あたりのCO <sub>2</sub> 排出量 (t)	3.71t	3.70t	3.62t

### 2. 地球温暖化対策推進法施行令に定めるCO<sub>2</sub>排出係数 (平成11年基準) より

項目	排出係数
他人から供給された電気の使用にともなう排出 (一般電気事業者)	0.357kg-CO <sub>2</sub> /kWh
燃料の使用にともなう排出 (ガソリン)	2.31 kg-CO <sub>2</sub> /L
燃料の使用にともなう排出 (軽油)	2.64 kg-CO <sub>2</sub> /L
一般廃棄物の焼却にともなう排出	2,640 kg-CO <sub>2</sub> /t

※昨年までは、「環境活動評価プログラム」のCO<sub>2</sub>排出係数を使用してCO<sub>2</sub>を算出していましたが、今年度からは上記係数を使用し、前年度以前についても計算し直しています。

## 9. セブン-イレブン環境年表

年 号	セブン-イレブン・ジャパンの歩み	環 境 保 全 の 取 り 組 み
1973	株式会社ヨークセブン設立、米国サウスランド社(現セブン-イレブン,Inc以下同じ)とエリアサービスおよびライセンス契約締結	
1974	第1号店出店(東京都江東区豊洲店)	●高密度集中出店(ドミナント出店)方式により、車両の積載効率アップ、配送時間や距離の短縮など、トータルな効率化をすすめる ●リーチインケース導入(日本初)、省エネルギーの陳列ケースをメーカーと共同開発
1975	24時間営業開始(福島県郡山市虎丸店)	
1976	出店数100店舗達成	●首都圏における生鮮共同配送開始 ●弁当陳列ケース(卓上型冷蔵ケース)導入
1978	社名を株式会社セブン-イレブン・ジャパンに改称 ターミナルセブンによる発注開始	●リーチインケース扉の結露防止ヒーターに自動制御装置を設置
1979	東証第2部に上場	●店頭看板・サインポールに消し忘れ防止タイマーを設置 ●日本デリカフーズ協同組合(NDF)結成
1980	出店数1,000店舗達成	●店舗の天井内(屋根・天井)および壁内(外壁)に断熱材使用 ●フロントガラスに断熱フィルムを貼付 ●店舗入口ドアの標準仕様を自動ドアから手動ドアに変更 ●温度センサー取付けによる機械室換気扇の自動制御 ●空調機の給気位置の変更による空調システムの効率化 ●店内照明の時間帯調光の導入 ●リーチインドアガラスの三層化断熱フィルムの貼付 ●牛乳共同配送開始
1981	東証第1部に指定替え	●リーチイン本体のケースパネルを組立から一体発泡方式へ変更することによる断熱の強化 ●温度帯別物流の展開開始、加工肉共同配送開始
1982	POSシステム開始、EOBによる発注開始	●温度帯別物流の統合、生鮮類、牛乳乳飲料、加工肉など同温度帯の商品を統合 ●フローズン共同配送開始
1984	出店数2,000店舗達成	●雑貨共同配送開始 ●空調機の暖房用補助ヒーターを廃止
1985	グラフ情報コンピュータ導入開始、双方向レジスター導入開始	●化粧品共同配送開始 ●加工食品共同配送の開始 ●弁当ケースのコンプレッサーを省エネルギータイプ(ロータリー型)に変更
1986		●店頭看板に調光装置の設置(照明を80%調光で点灯) ●給排気方法の変更による空調の効率化 ●連続調光装置の導入(店内照明を3ゾーンに分け、外部光量で自動調節) ●配送車両の新車への切替基準(4年または30万km)の設定 ●最新基準の適用車輛の導入
1987	米飯共同配送3便制導入開始、出店数3,000店舗達成、東京電力料金収納業務取扱い開始、米飯20℃温度管理体制(工場-配送車-販売ケース)導入開始	
1988	東京ガス料金収納業務取扱い開始	●加工食品の集約配送開始(首都圏) ●米飯共同配送1日3便制開始(首都圏)
1989	第一生命保険料払い込み取扱い開始、NHK放送受信料継続振込取扱い開始、プリペイドカード取扱い開始、米国サウスランド社からハワイ事業部を買い受ける	●店舗で使用済となった書類(商品案内・帳票類など)の回収「処理文書回収システム」
1990	三井海上ファミリーバイク自賠責保険取扱い開始、出店数4,000店舗達成、第4次総合店舗情報システム導入開始	●セブン-イレブン本部ビル内での古紙回収 ●雑貨共同配送強化 ●イートヨーカドーグループ環境委員会発足
1991	米国サウスランド社の株式を取得し経営に参画、NTT料金収納業務取扱い開始、ISDN(総合デジタル通信網:NTT)導入開始	●検品スキャナー活用による事後検品システムを導入、納品時間の大幅短縮 ●水銀未使用電池の販売 ●新型車両の開発導入(規制外フロンを使用した冷蔵冷凍車) ●納品台車の改良 ●規制外フロンを使用した冷蔵冷凍車の導入 ●店舗向け機関紙「セブン-イレブンファミリー」誌に再生紙使用 ●納品時のエンジン停止(アイドリングストップ)の徹底 ●商品展示会(年2回)に環境コーナーを設置 ●米飯、調理パン、惣菜などデイリー商品のラップを非塩ビ素材に変更(1998年4月に切替え完了) ●読売新聞社主催「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」への協賛 ●買い物袋に、イートヨーカドーグループの環境対策シンボルマーク(あざらしマーク)表示 ●地球環境保護活動の一環として(財)クリーン・ジャパンセンターへ4億円を寄附 ●酒一括配送の開始 ●セブン-イレブン環境対策プロジェクト発足
1992	店舗イメージリフレッシュ開始、新本部情報システム導入開始	●フローズン配送エリアポキ稼働開始 ●POSレジ用シート、ストアコンピューター用ジャーナル用紙への再生紙使用 ●各店舗店頭で分別型ごみ箱(燃えるごみ用・燃えないごみ用)2台設置 ●チルド、米飯混載車の導入 ●弁当、惣菜容器など低公害素材へ変更(ポリプロピレン、A-PETなど)
1993	出店数5,000店舗達成 ヴァウチャー(共通食券)取扱い開始	●チルドケースの照明器具を省エネルギータイプ(インバータ式安定器)に変更 ●「セブン-イレブンみどりの基金」設立 ●焼きたてパンの管理組織(株)東日本フレッシュベーカーシステム設立 ●デイリー商品配送用の番重を統一システムで管理開始
1994	割賦販売代金収納業務取扱い開始、大型アイスクリームケース導入 チルドオープンケース導入開始、スキーフト共通引換券取扱い開始	●エコ物流スタート(店舗の廃棄物処理システム) ●「セブン-イレブン環境指針」「セブン-イレブン環境規約」の作成
1995	出店数6,000店舗達成、通信販売代金収納業務取扱い開始	●雑貨共同配送の一元化 ●店舗から本部へ提出する仕入返品伝票を、1枚に集約することにより紙の使用量削減
1996	新型ゴンドラ導入開始、気象情報システム導入開始、国際テレホンカード取扱い開始、カラーコピー機導入開始、ゲームソフト販売開始	●「富士山クリーン作戦」への協賛
1997	出店数7,000店舗達成 衛星通信による第5次総合情報システム導入開始	●店内蛍光灯を省エネルギータイプ(HF型・高周波点灯)に変更 ●配送車両にアイドリングストップステッカーを貼付 ●電灯空調用節電装置の導入 ●使用済みペットボトル店頭回収「東京ルール」実施にともない東京23区の店舗にペットボトル回収箱を設置
1998	音楽CD販売開始 雑誌定期購読予約サービス開始	●断熱パネルによる店舗外壁屋根材を導入 ●札幌市内ベンダー7社7工場の生ごみ飼料原料処理開始 ●おでん什器のヒーターテーブル改善による効率化 ●天然ガス自動車の導入開始(初年度21台) ●環境推進部発足 ●各店舗向け本部発信情報(商品案内、発注台帳、お知らせなど)デジタル化によるペーパーレス化 ●蛍光灯リサイクルシステムの構築 ●日本デリカフーズ協同組合内に「環境対策プロジェクト会議」発足 ●「平成10年度食品製造業ゼロエミッションシステム構築事業」(農林水産省)の補助を受け、生ごみの飼料原料処理テスト実施
1999	新型POSレジスター導入開始 栄養ドリンク剤販売開始 出店数8,000店舗達成 イシューショッピングボックス取扱い開始 インターネット代金収納サービス開始	●非塩ビ系床材の導入(塩ビ系→ポリオレフィン系) ●お弁当やパスタなどの割り箸・フォーク・スプーンの添付中止 ●本部で管理している店舗情報を、電子化することによりマイクロフィルム廃止 ●全国の配送センターに低騒音台車を導入(4月より導入し、8月で完了) ●全国一斉清掃活動を開始(7月、11月) ●統一折りたたみコンテナの導入およびリサイクルシステム構築 ●店舗使用のポリ製買い物袋を約10%薄型化 ●全店舗に新型店頭ごみ箱を導入3台設置 ●冷凍・冷蔵設備用の冷凍機にインバータ式スクロール型を導入 ●ごみの持ち帰り運動推進キャンペーン ●精肉流通への取り組み開始 ●焼きたてパンのパン生地の製造方法を、イーストフードと乳化剤を使用しない方法へ変更
2000	電子商取引(EC)事業の「株式会社セブンドリームドットコム」設立 配食介護周辺サービス事業の「株式会社セブンミールサービス」設立	●空調機にインバータ式の冷凍機を導入 ●ソフトドリンク陳列ケース用プラスチック敷板のリサイクル実施 ●チルドケースガラス棚板のリサイクル実施 ●天然ガス自動車の関西地区への導入開始2000年度全国で33台導入
2001	「株式会社アイワイバンク銀行」設立	●配送車両への車載端末システムの導入 ●保存料・合成着色料を排除したデイリー商品の販売